

平成 26 年度中小企業金融実態調査結果概要

平成 26 年 8 月 19 日
富山県商工会連合会

I. 調査目的

県下商工会地区における小規模企業等の経営概況や金融に関する動向等を把握し、中小企業金融の円滑化に資するための基礎資料を得ることを目的として調査を実施した。

II. 調査対象および方法

商工会地区の中小企業（特に小規模事業者）のうち、1, 140 企業を無作為抽出し、商工会の経営指導員の面接により調査を行った。

III. 調査時期および実施期間

調査書記入時点	平成 26 年 7 月 1 日 現在
調査実施期間	平成 26 年 7 月 1 日～7 月 11 日

IV. 回答状況

調査対象企業数	1, 140 社
回答企業数	1, 040 社（回収率 91.2%）

V. 調査結果の概要

ここ 1 年間の売上高は増加企業が 50.3%で、減少企業の 48.8%を上回った。採算面でも黒字企業が 32.4%（前回は 6.4 ポイント改善）で赤字企業の 23.3%（前回は 2 ポイント減少）を上回り、回復基調が読み取れる。一方、円安は「悪い影響」が「良い影響」を大幅に上回り、消費税の採算面への影響では 78.9%が「かなり」または「少し」影響ありと回答するなど今後の見通しについては厳しく、10～12 月の資金繰りは「楽になる」は 2%で「苦しくなる」は 30.9%となり、先行は慎重な見通しが多い。

借入計画では「ある」が減少している。また、国・県・市町村の制度融資の活用は 2.3 ポイント減少、保証協会の利用は 2.1 ポイント減少となり、総じて慎重な姿勢が窺える。設備投資は 81.1%が「ない」としているが、「ものづく補助金を活用しての計画有り」が 7.6%を占めるなど新しい動きが出ている。

金融円滑化法終了後 1 年 3 カ月経過するが、貸し渋りが「ある」は減少している（12.3%、3.6 ポイント減少）。終了後に借入を申込んだのは 14.7%だが、「借りやすくなった」「変わらない」「厳しくなったが融資は受けられた」の合計は 94.1%（3.7 ポイント増加）で、金融機関の支援の姿勢に変化はない。

項目別の回答は次の通りである。

今回の特徴点（前回 25 年 7 月調査時点との比較）

1. 企業の営業の状況について

- (1) 年間売上高については、「増加した企業」の割合が、前回比 8.9 ポイント増加（50.3%）し、「減少した企業」は 8.9 ポイント減少（48.8%）した。採算状況については、黒字企業が 6.4 ポイント増加の 32.4%に対し、赤字企業は 2.0 ポイント減少の 23.3%で、黒字企業が赤字企業を上回った。
- (2) 今後の売上高予想については、「減少する」と回答した割合は 5.1 ポイント増加の 58.1%で厳しい見方が多い。業種別では小売業、卸売業、飲食・宿泊業、サービス業の順で減少する割合が高くなっている。増加すると回答した割合は 41.1%となり、前回比 4.4 ポイント減少した。
- (3) 10～12月の資金繰り予想では、「大変苦しくなる」と、「苦しくなる」の合計は 30.9%で、「楽になる」の 2%を大きく上回った。苦しくなる業種では、運輸業、卸売業、小売業の順で高い。苦しくなる要因としての複数回答では、「売上高予定額未達」と「利益が予定に達しない」の割合が圧倒的に高く、前回調査に続き共に 50%を超えている。「借入返済額が大きい」は 23.3%で 0.3 ポイント増加した。
- (4) ここ 1 年間に、「元請等との取引条件の変更状況」は、26.9%の企業が元請等との取引条件に変化があり、業種では卸売業、飲食業・宿泊業、建設業の順で多く見られた。
- (5) 円安の影響では「悪い影響」が 28.9%で「良い影響」の 2.5%を大幅に上回った。「悪い影響」の業種別では運輸業、製造業の割合が高かった。
- (6) 消費税の採算への影響は「かなり影響がある」と「少し影響がある」の合計が 78.9%で「ほとんど影響がない」の 19.9%を大きく上回った。

2. 金融機関との取引及び借入状況について

- (1) 預金は、前回調査に比べ増加した企業が 3.6 ポイント増加の 41.3%、減少した企業は 1.6 ポイント減少の 56.8%だった。
- (2) 最近 6 ヶ月間の借入申し込み状況は、「した」が前回調査比 0.9 ポイント減少の 40.1%となった。6 月末の借入額では、300 万円未満で 2.9 ポイント減少の 17.8%となり、300 万円以上～1 億円以上で 3.0 ポイント増加の 62.2%となった。借入なしの企業は 1.8 ポイント増加し、全体の 19.1%となった。

現在の借入金利については、「借入金利2%未満」の層は、66.7%に達したが、3%超は0.4ポイント増加し、借入金利は下げ止まり傾向である。

借入に対する満足度については、満足と回答した企業の割合は92.2%で前回対比で1.1ポイント増加し、不満・謝絶の回答は1.2ポイント減少の5.4%だった。

- (3) 「貸し渋り」の有無は、「ある」が3.6ポイント減少し5年連続して低下した。

「貸し渋り」の複数回答の内容は「追加融資不可」が前回調査比で8.9ポイント増加し61.5%に達している。次いで「既往貸付の回収」「金額査定減」「保証協会の付保」「審査期間の長期化、資料の増加」「金利の上乗せ」の順に多い。

- (4) 借りにくい、借りられない理由では、「借入残高が多い」「業績が思わしくない」の2項目が主な要因となっている。

- (5) 借入返済の条件変更に対しては、「希望する」企業が1.7ポイント減少の12.6%で5年連続低下した。希望する条件変更は「返済期間の延長」「元金返済の一時据置（猶予）」「長期資金への切替」の順に多い。

条件変更の難易度では、「容易である」と「交渉次第で何とかなる」で3.7ポイント増加の68.6%となる。「難しい」は5.5ポイント減少の21.9%で、難易度は低下している。

- (6) 今後の借入計画（1年間）では、「ある」と回答した企業は2.5ポイント減少し、「ない」と回答した企業は1.1ポイント増加した。うち設備資金では、「車両購入」「工場・店舗等の補修・改修」「製造機器・ラインの増設」が増加し、生産（営業）活動維持に必要な借入を計画しているほか、「土地建物の取得」が39%と大幅に増加した。

- (7) 借入時の重視事項では「日頃のつきあい」や「経営上の相談」の間接条件より「金利」「条件」の直接条件が重視されている。

- (8) 借入を考える場合の懸念材料においては、「借入後の返済力」「業況の先行見通し難」の2項目は引続き高い項目となっている。

3. 融資制度について

- (1) 国・県・市町村の融資制度の過去1年以内の利用状況は、前回調査と比べると「利用がある」は2.3ポイント減少の32.4%、「利用がない」は3.4ポイント増加の66.4%となった。

融資制度について、金額の増加、金利の軽減、融資期間の拡充等を求める意見が前回同様に寄せられている。

- (2) 国や県、市町村の融資制度は、「経営の役に立っている」と回答した企業は99.7%を占めた。一方で「利用しなかった理由」として、「利用する必要がなかった」

が 81.9%で最も高い割合である。

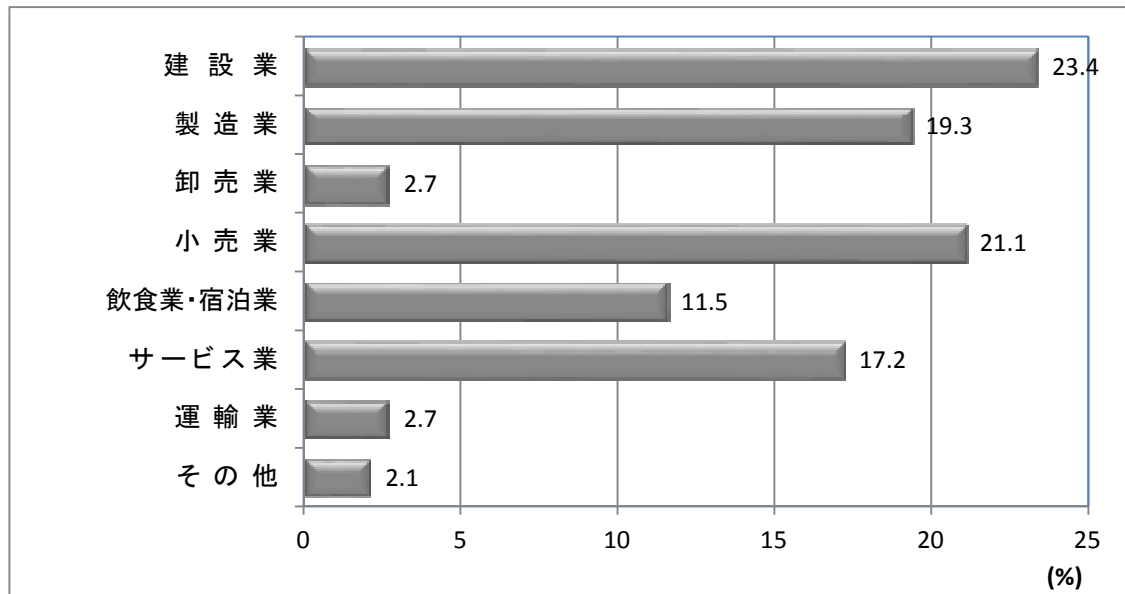
- (3) マル経融資の制度改正のメリットについては、「返済期間の延長」は減少し定着化が窺えた。「融資限度額の増大」は限度の増額があり 2.8 ポイント増加の 29.6% がメリットと評価している。

4. 最近の諸制度について

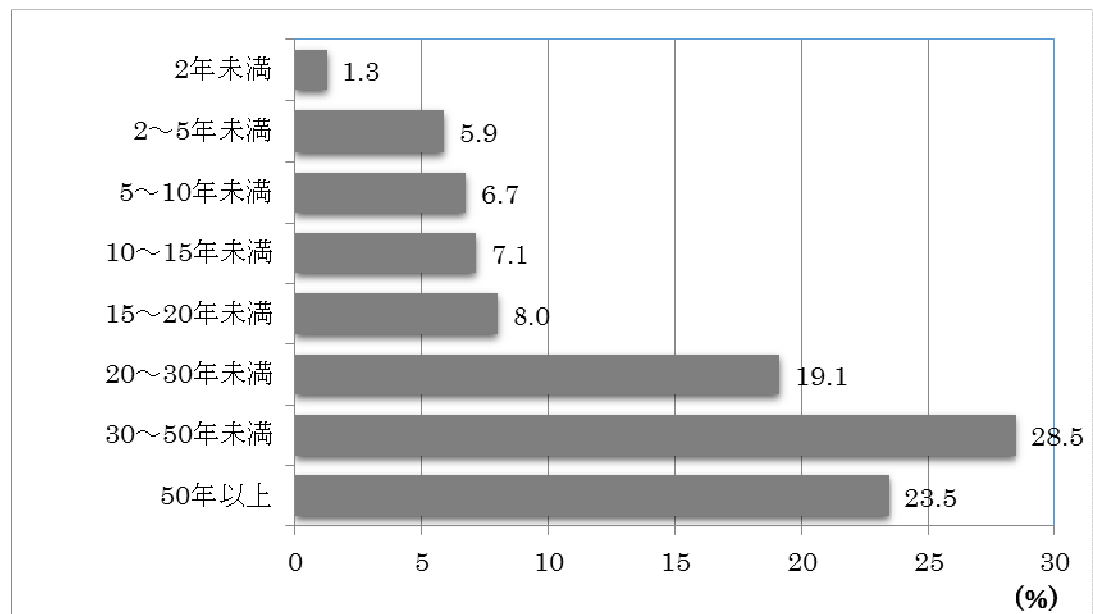
- (1) 信用保証協会の借入利用は前回比 2.1 ポイント減少の 28.0%だった。「円滑に融資が受けられた」と「少し難しかったが受けられた」の合計は 92.8%の高い水準だった。
- (2) 保証協会の融資態度の変化については、「変化らない」は 78.0%、「審査が厳しくなった」が 9.3%となった一方「意見交換」「対応が丁寧」も合計で 7.2%となった。
- (3) ビジネス創造支援事業の専門家派遣では「相談したい」「説明をうけたい」が 1.3 ポイント増加の 12.2%となったが、「関心はない」も 3.1 ポイント増加の 81.9%となった。
- (4) 金融円滑化法終了後に「貸付条件の変更や新規融資」を申し込んだのは全体の 14.7%だったが、審査については「借りやすくなった」「変わらない」「厳しくなったが変更や融資を受けられた」の合計は 94.1%を占めた。
- (5) 経営改善計画の策定支援制度について、「検討したい」「説明を受けたい」が 10.1%を占め、ニーズの高さが窺える。
- (6) 経営者保証は、「保証したくない」の 13.8%が、「保証してもいい」の 4.8%を大きく上回った。「どちらともいえない」が 41.6%で未回答の 40.2%と合わせると 81.8%となり、全体ではまだ判断が出来ない状況といえる。

1 回答企業の概要

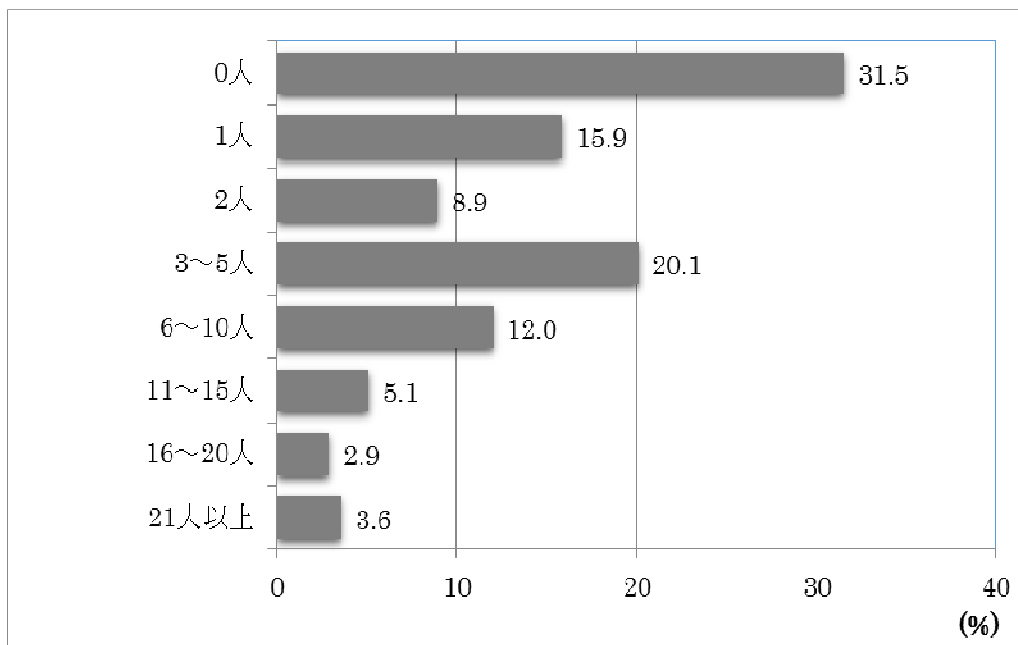
(1) 業種



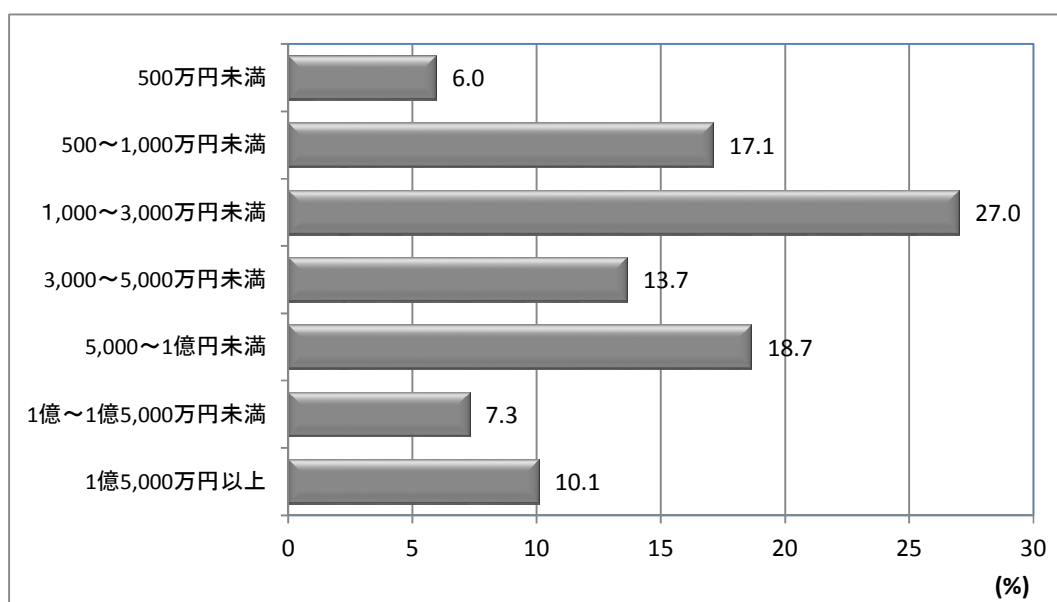
(2) 創業してから何年



(3) 常用従業員



(4) 年間売上高

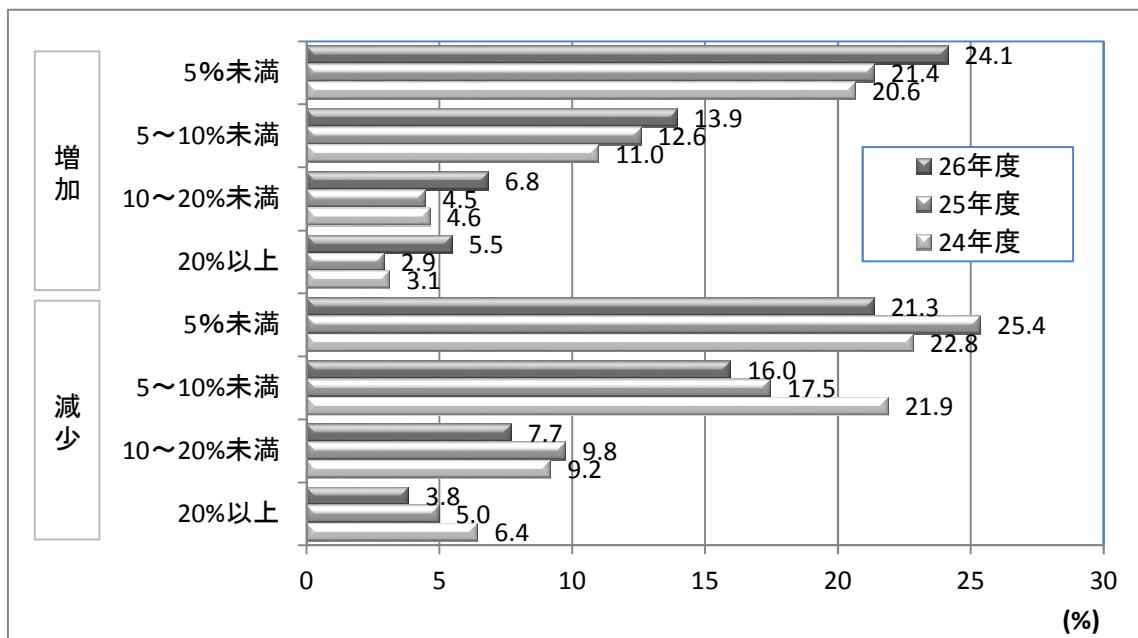


2 営業の状況

(1) 年間売上高の増減率（対前年同期比）

年間売上高の増加企業は、前回調査より 8.9 ポイント増加し全体で 50.3 % となり、売上減少企業を上回った。これを業種別に見ると、建設業で 69.1 %、運輸業で 67.9 % の順で増加と回答。さらに規模別では、11～15 人で 62.2 % が増加と回答。

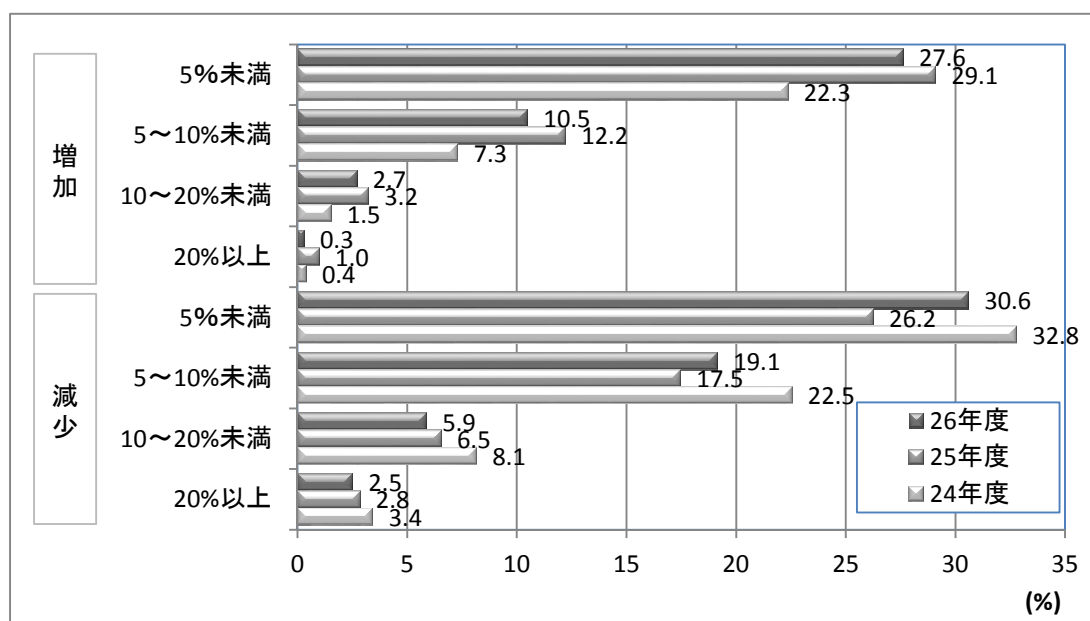
売上減少は全体で 48.8 % となり前回調査に比べ 8.9 ポイント減少した。業種別にみると、小売業、卸売業、サービス業の順で減少率が高い。従業員規模では、1 人、0 人、の小規模で減少率が高くなっている。



(2) 今後の売上高予想

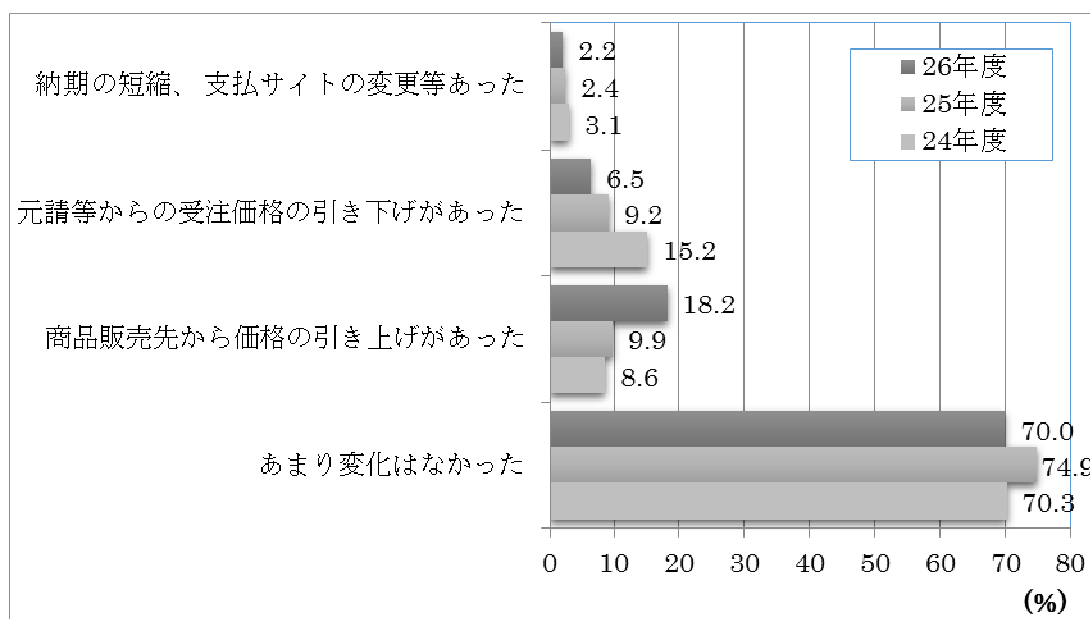
今後の景気の先行きを踏まえた売上高予想を聞いた質問に対して、減少すると回答した割合は全体の 58.1 % 占め前回は 5.1 % 増加した。

業種別に見ると、小売業で 77.2 %、卸売業 71.4 %、飲食・宿泊業で 61.7 %、サービス業で 56.0 % の順で減少すると回答している。売上高が増加すると回答した割合は全体の 41.1 % で前回比 4.4 ポイント減少した。これを業種別に見ると製造業で 53.7 %、規模別では、11～15 人で 56.6 % が増加を予想している。



(3) 取引条件の変更状況

ここ1年間の商品販売先、工事元請先、製造発注元等との取引条件の変更状況では70.0%があまり変化はなかったと回答。一方で26.9%の企業がなんらかの取引条件の変更を強いられていると回答し、前回比較では5.4ポイント増加した。業種別では卸売業、飲食・宿泊業、建設業の順で高かった。



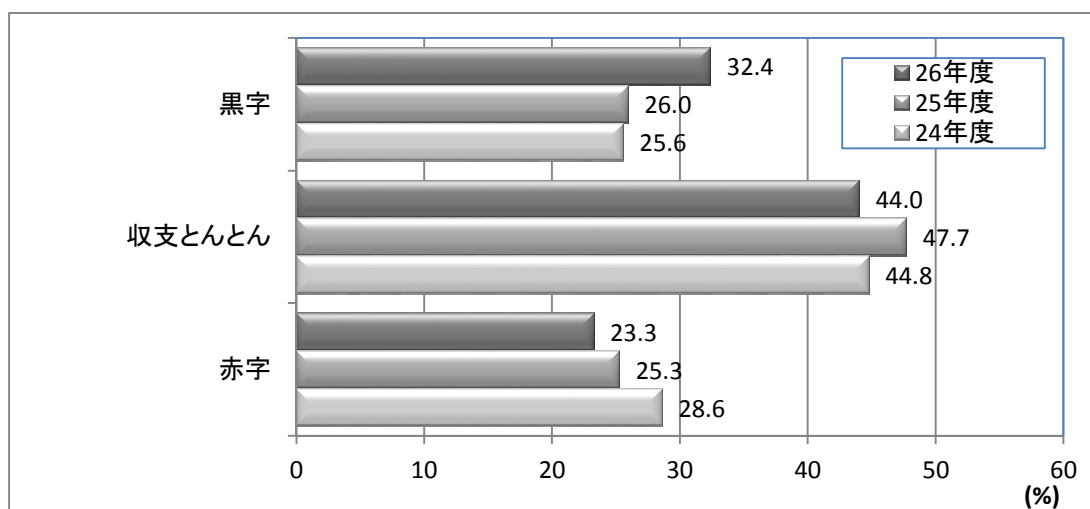
(4) 採算の状況

ア、現在の採算状況

黒字と回答した割合は32.4%と前回から6.4ポイント増加した。赤字と回答した割合は23.3%と前回から2.0ポイント減少し、収支とんとは前回より3.7ポイント減少した。

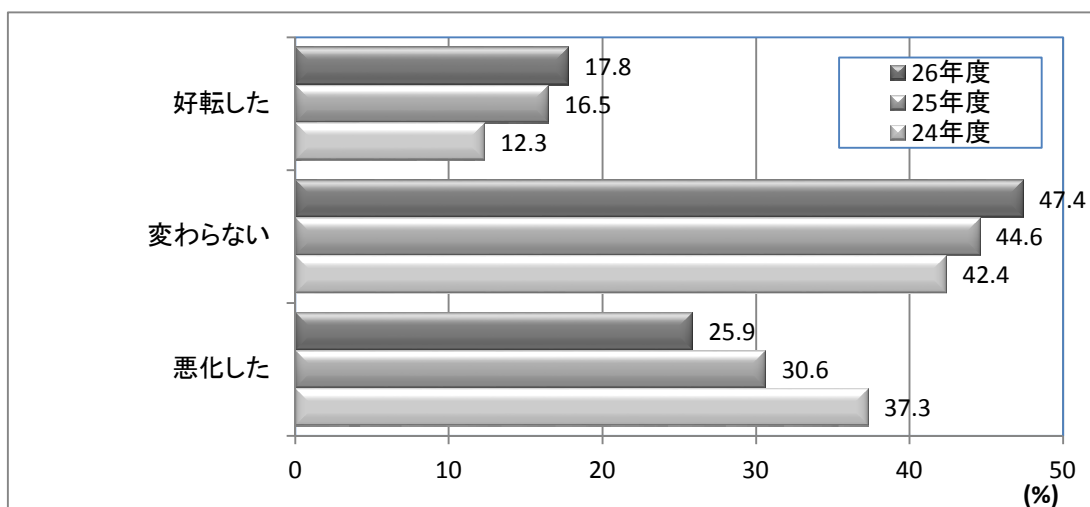
黒字企業を業種別にみると建設業で高く、赤字企業では卸売業、運輸業、小売業の順になっている。

また従業員別での黒字企業は、21人以上、11～15人、の順で比率が高く、比較的従業員の多い規模で黒字企業の割合が高い。



イ、採算状況（対前回比較）

採算状況を前回と比較すると、「好転した」が1.3ポイント増加した。「悪化した」が4.7ポイント減少した。変わらないは2.8ポイント増加した。業種別では、卸売業、建設業の「好転した」比率が高くなっている。

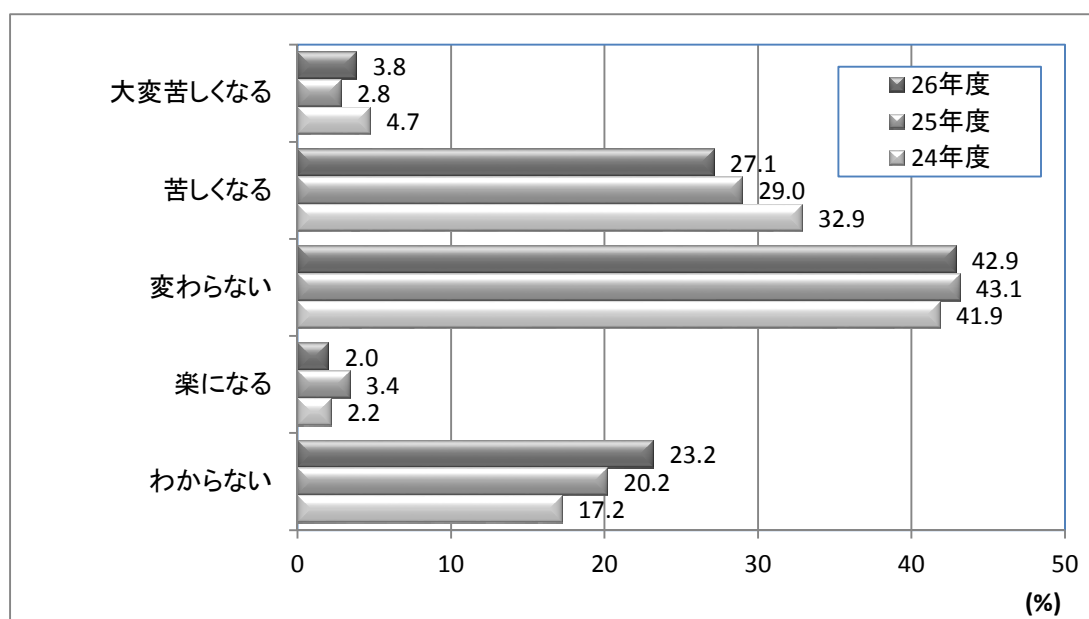


(5) 資金繰り状況

ア、今年10～12月の資金繰り予想

「大変苦しくなる」と「苦しくなる」の合計では、前回より0.9ポイント減少し30.9%となる。「変わらない」が0.2ポイント減少して42.9%。「楽になる」は前回より1.4ポイント減少の2.0%にとどまった。わからないと回答する割合が3.0ポイント増加した。

「大変苦しくなる」「苦しくなる」を業種別でみると、運輸業、卸売業、小売業の順で高い。

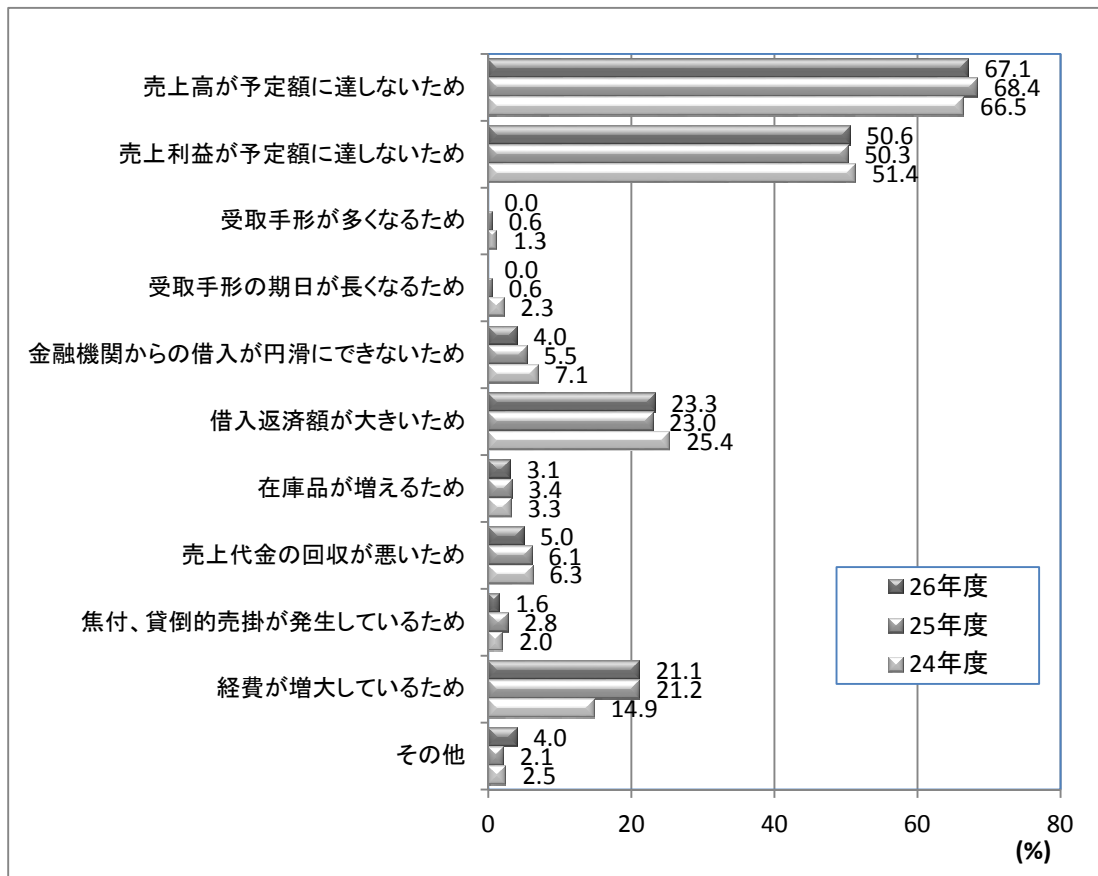


イ、資金繰りが苦しくなる原因（2つ以内で回答）

「苦しくなる」理由は、「売上が予定額に達しない」と「売上利益が予定額に達しない」の割合が圧倒的に高く、前年に続きともに50%を超えている。

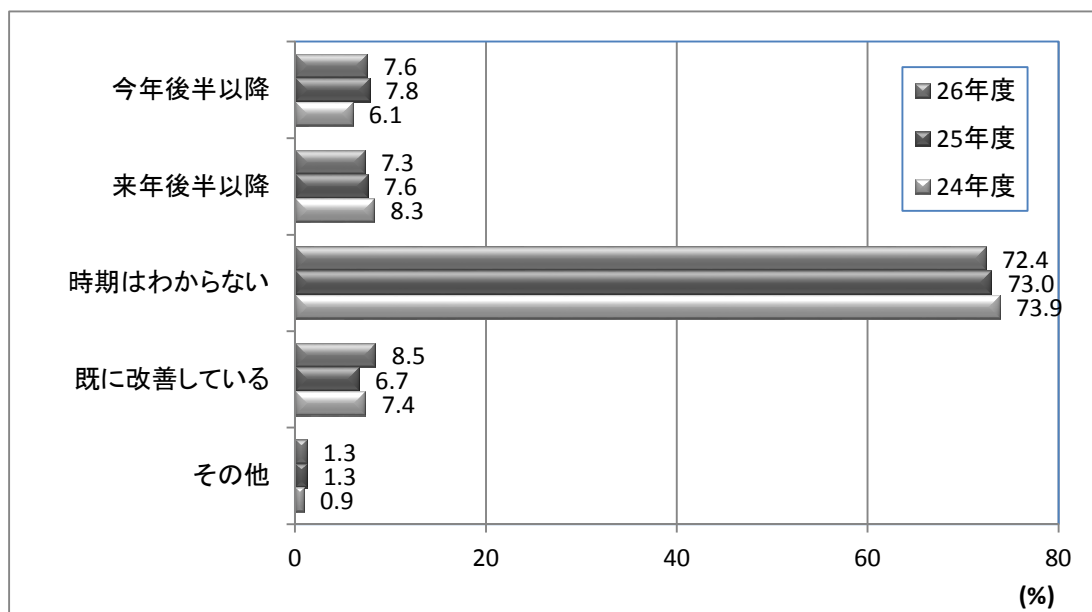
「借入返済額が大きい」は23.3%で0.3ポイント増加した。

「経費の増大」が21.1%で0.1ポイント減少した。その他の原因では、燃料高や消費税を転嫁できないがあげられている。



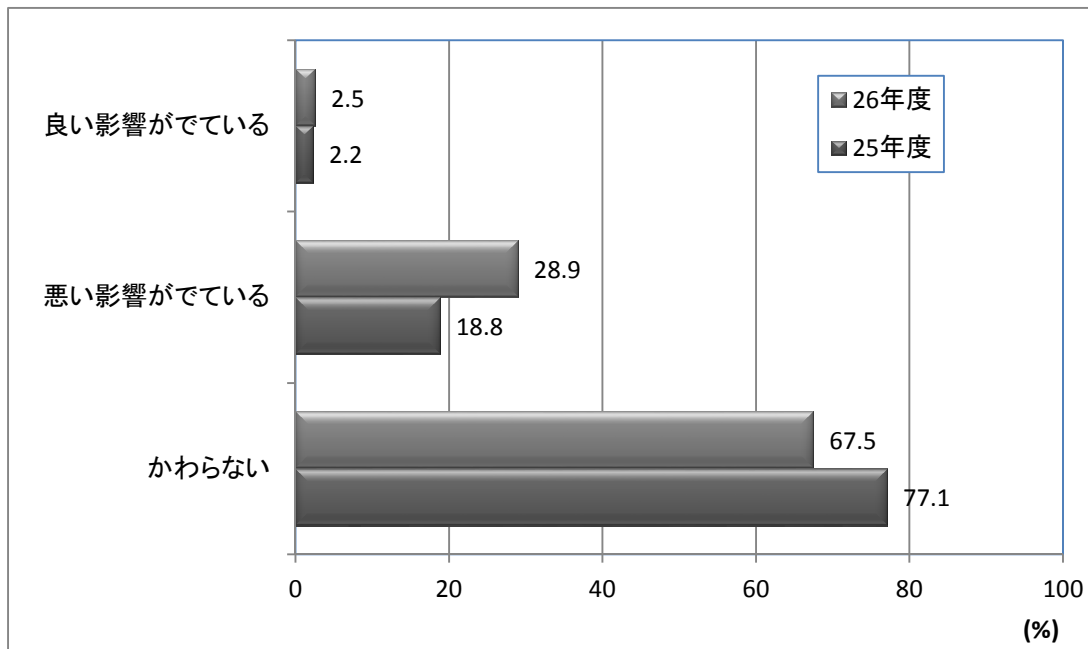
ウ、資金繰りが改善する時期

改善する時期は、「時期がわからない」が72.4%を占めた。業種別ではほぼ全業種で改善する時期がわからないと回答している。



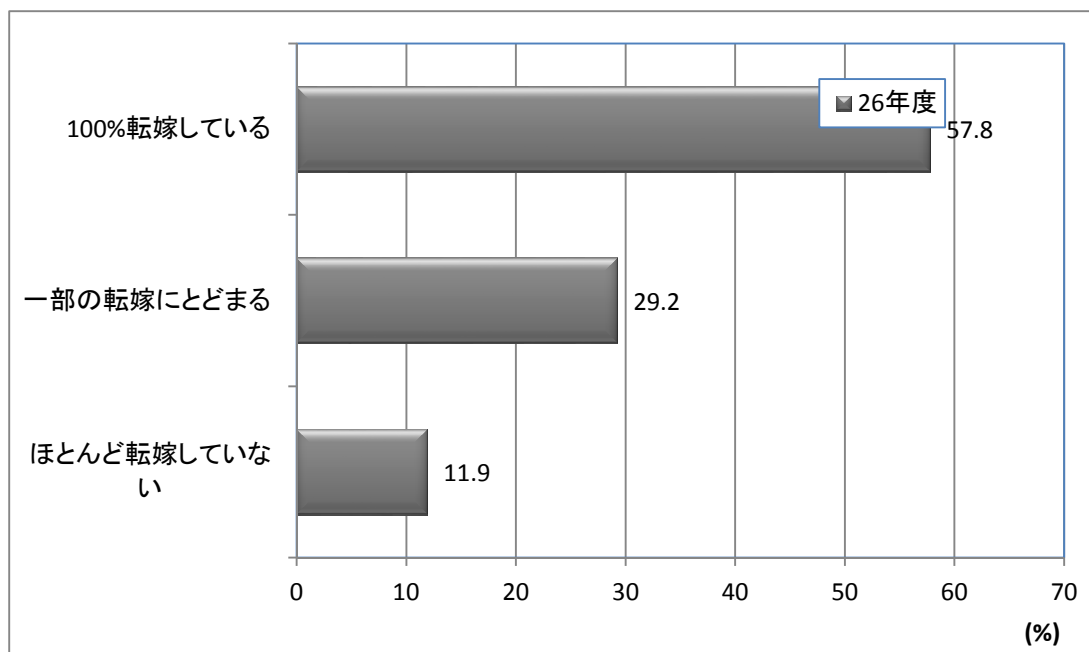
エ、円安の影響について

「悪い影響」が28.9%で「良い影響」の2.5%を大幅に上回った。業種別では、良い影響は卸売業、悪い影響は運輸業、製造業が高かった。



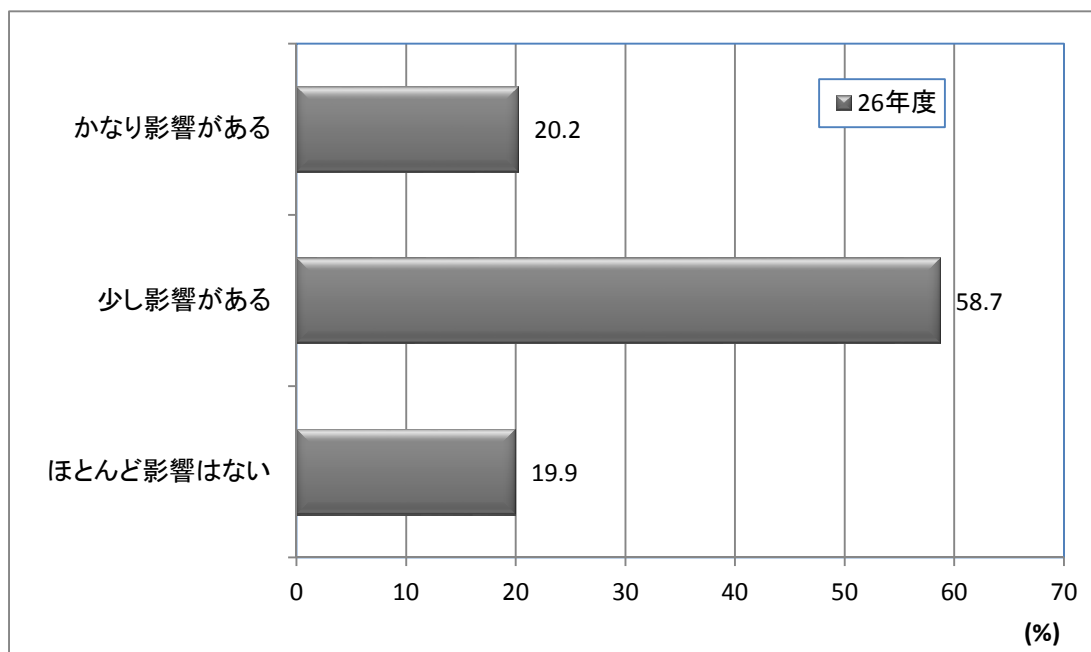
オ、消費税増税の転嫁の状況について

「一部の転嫁にとどまる」と「ほとんど転嫁していない」の合計が41.1%となっている。100%転嫁企業の従業員別では、21人以上が89.2%、16～20人が76.7%だが、0人で46.3%、1人で53.9%にとどまり、小規模企業が苦戦している。



オー 1 消費税増税の採算への影響について

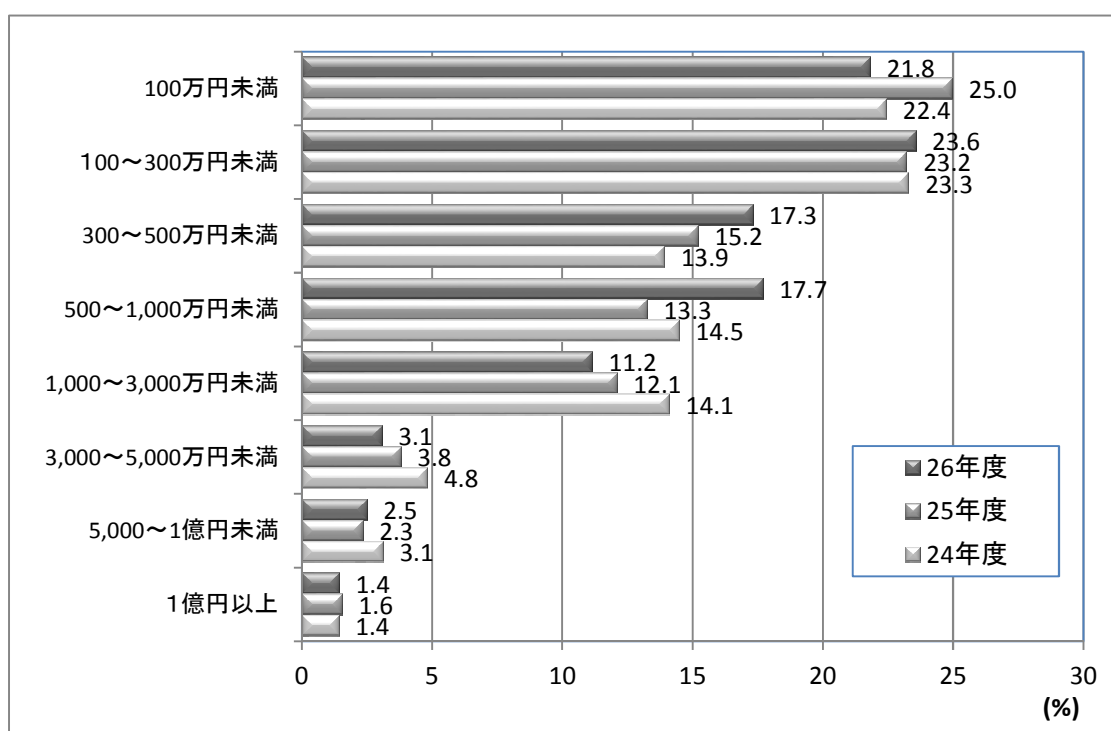
「かなり影響がある」と「少し影響がある」の合計は78.9%となり、「ほとんど影響はない」は19.9%にとどまった。



3 金融機関との取引状況 等

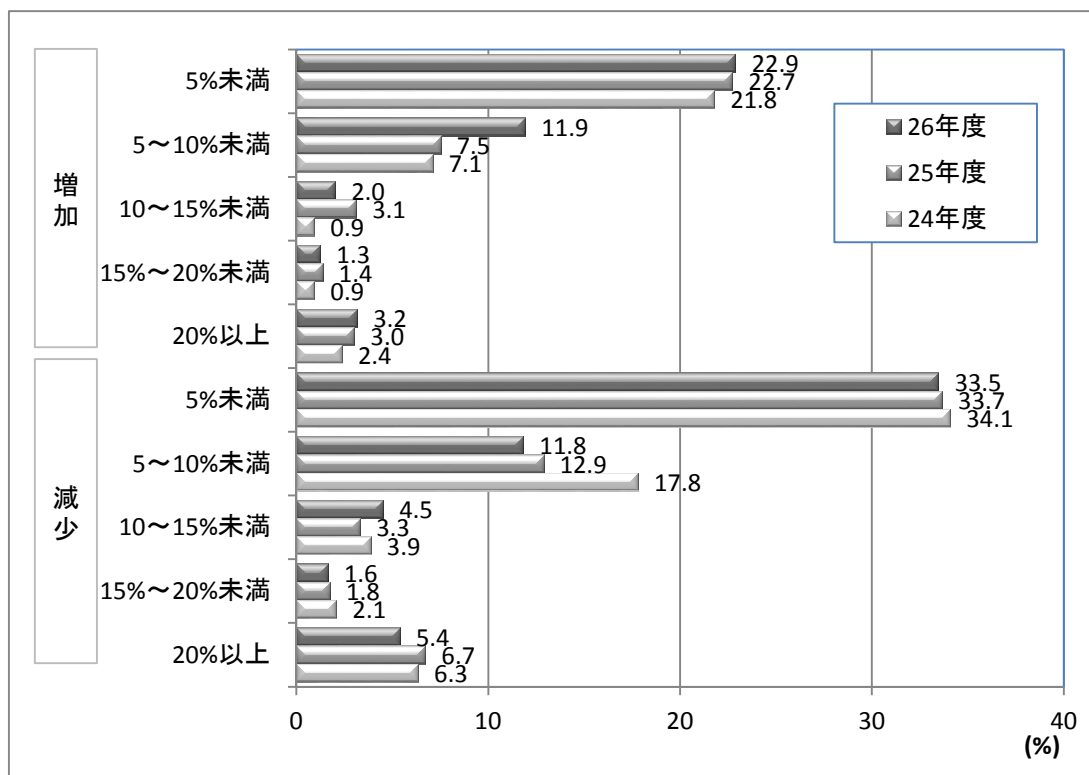
(1) 本年6月末預金高はどれくらいありましたか

前年と比較すると、500万円未満の割合が62.7%で0.7ポイント減少し、500万円超が35.9%で2.8ポイント増加している。



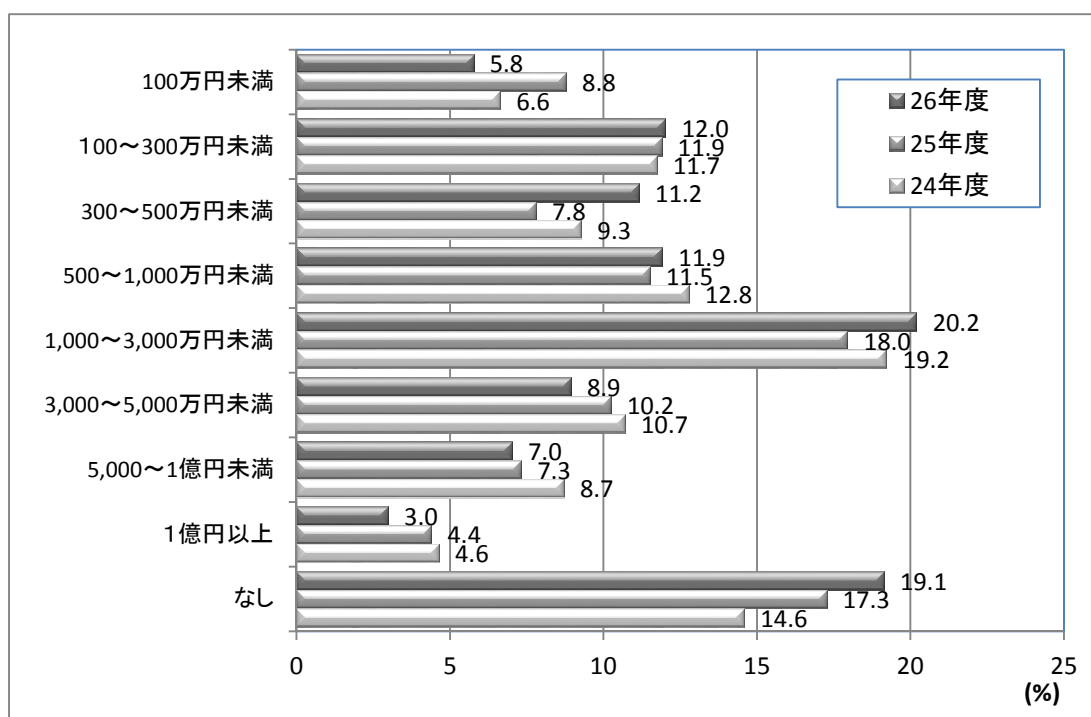
(2) 昨年の6月と比べ預金は増加しましたか、それとも減少しましたか。

「増加した」企業の割合は3.6ポイント増加の41.3%。「減少した」企業は1.6ポイント減少の56.8%。減少した業種では、飲食・宿泊業、小売業、卸売業の順で高い。



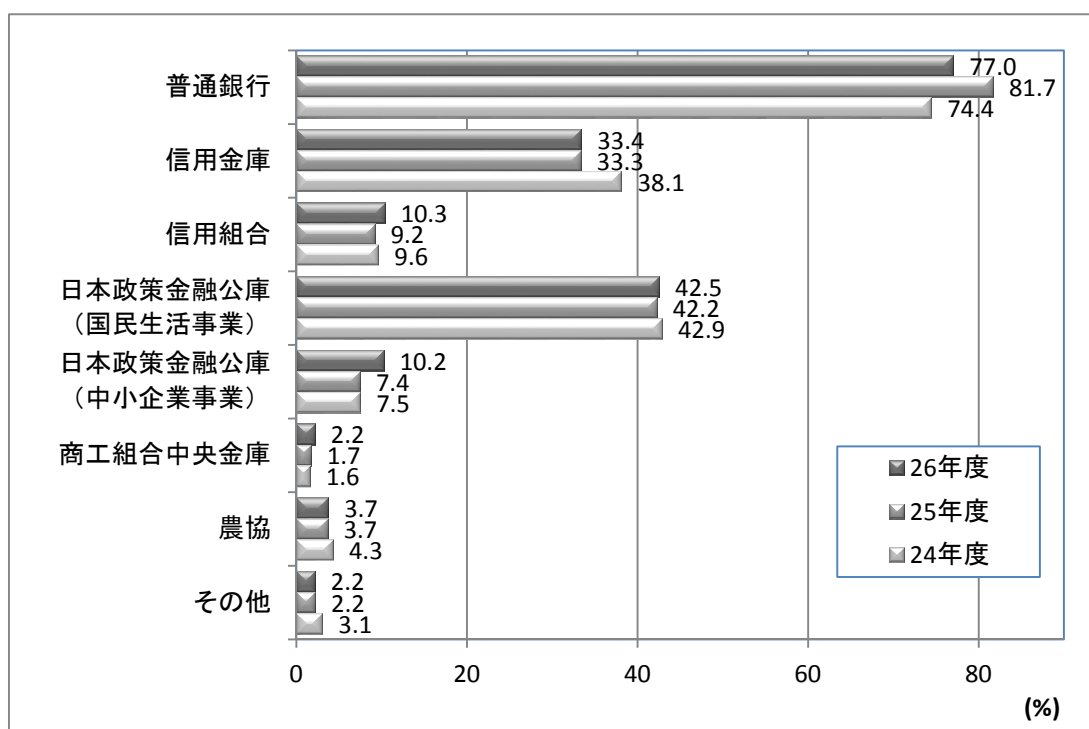
(3) 今年6月末の借入額

300万円未満の借入は2.9ポイント減少の17.8%となり、300万円以上～1億円以上で3.0ポイント増加の62.2%で、借入金額が多額な層が増加している。借入なしの企業は1.8ポイント増加し19.1%になり、業種別では小売業の26.5%、サービス業の23.5%、卸売業の17.9%が無借金と回答した。



(4) 現在の借入先 (多い順に3つ回答)

前回調査と比べ、普通銀行が4.7ポイント減少し77.0%、日本政策金融公庫(国民生活事業)が0.3ポイント増加し42.5%。信用金庫が0.1ポイント、信用組合が1.1ポイントそれぞれ増加している。
その他の借入先には役員等があった。

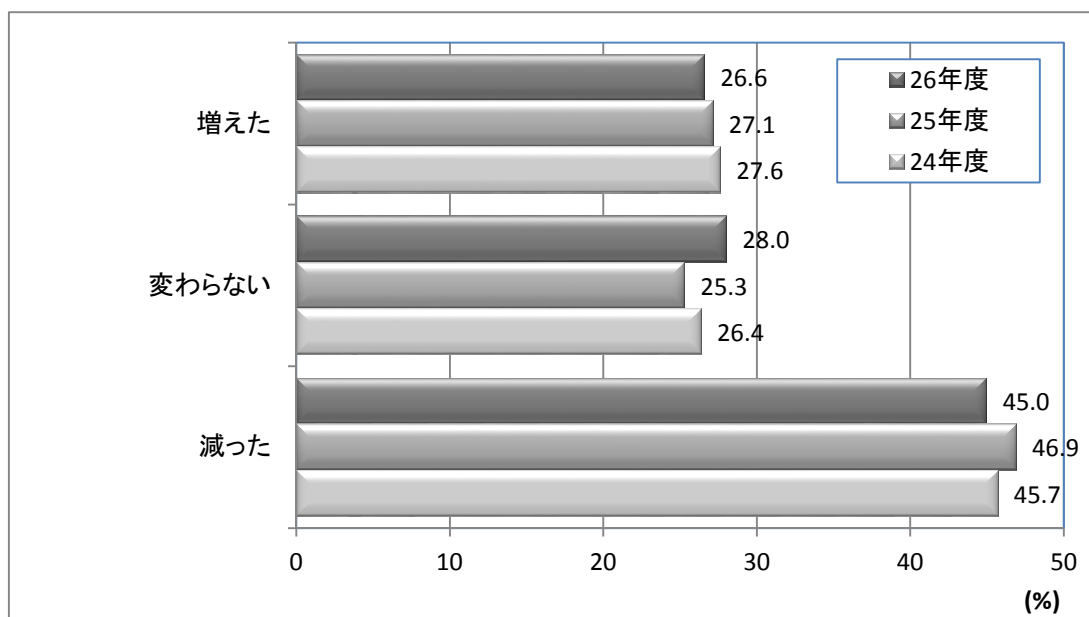


(5) 借入額は(昨年12月頃に比べて)

「増えた」26.6%、「減った」45.0%、「変わらない」28.0%となり、「増えた」が0.5ポイント減少、「減った」が1.9ポイント減少した。「変わらない」は2.7ポイント増加した。

「増えた」企業の割合は、業種では製造業、卸売業、運輸業の順になっている。

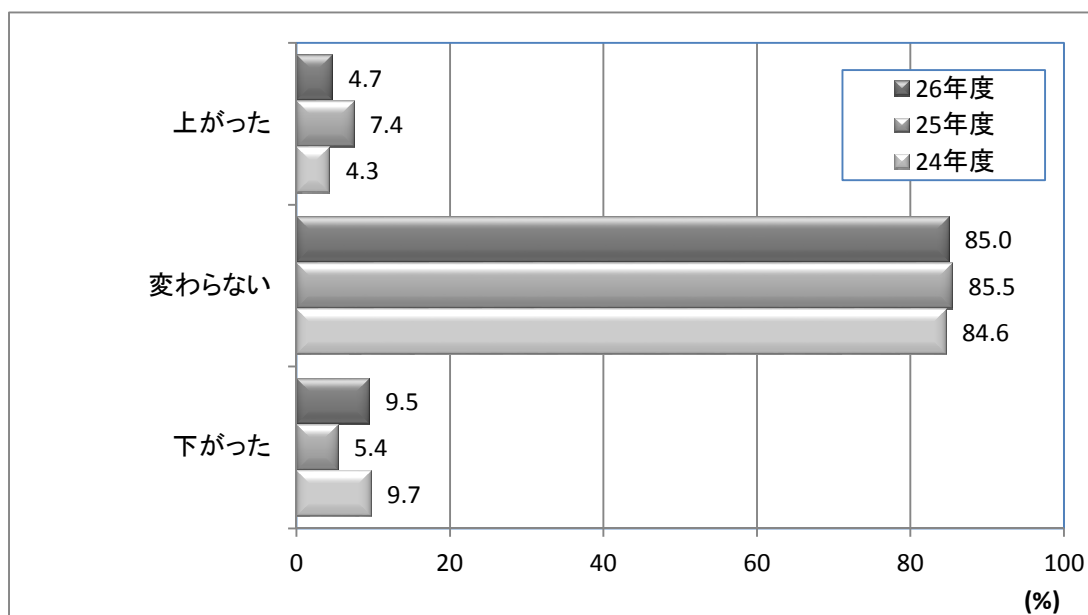
「減った」企業の割合は、小売業、卸売業、サービスの順になっている。



(6) 金利は(昨年12月頃に比べて)

「上がった」割合が2.7ポイント減少し、「下がった」は4.1ポイント増加した。また、「変わらない」が0.5ポイント減少し85.0%となる。

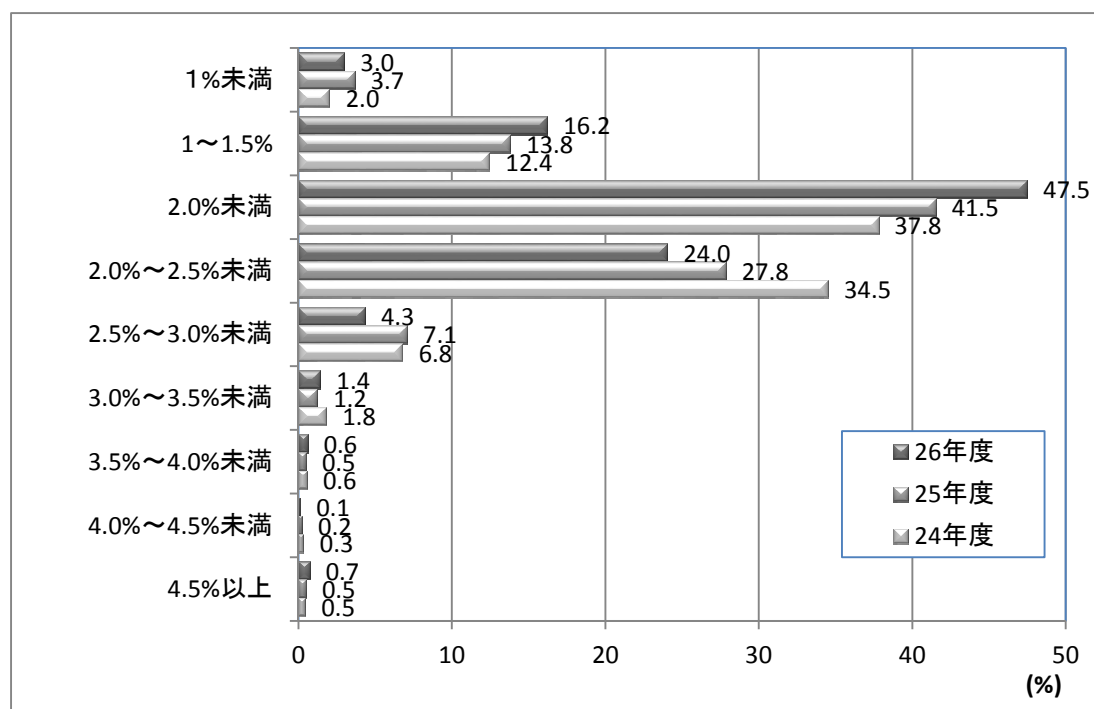
業種では、「上がった」企業の割合は運輸業、卸売業が10%を超えた。



(7) 現在の借入金利（平均）

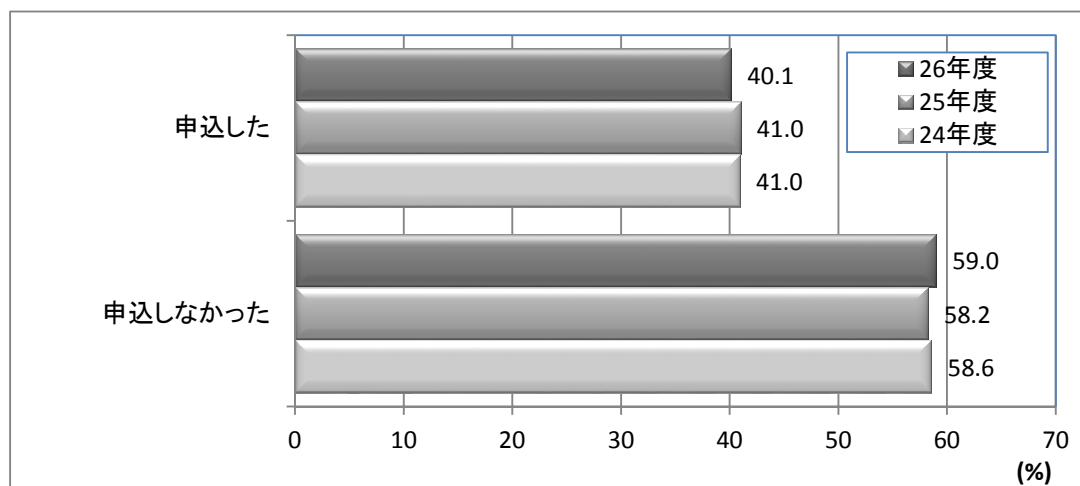
平均金利は、「1.0%未満」3.0%、「1～1.5%未満」16.2%、「1.5%～2%未満」47.5%。回答企業の66.7%が借入金利2%未満で資金調達している。

階層別では、3.0%以上の借入金利割合が前回比0.4ポイント増加し2.8%となった。



(8) 最近6ヶ月間の借入申込（借入申込実績）

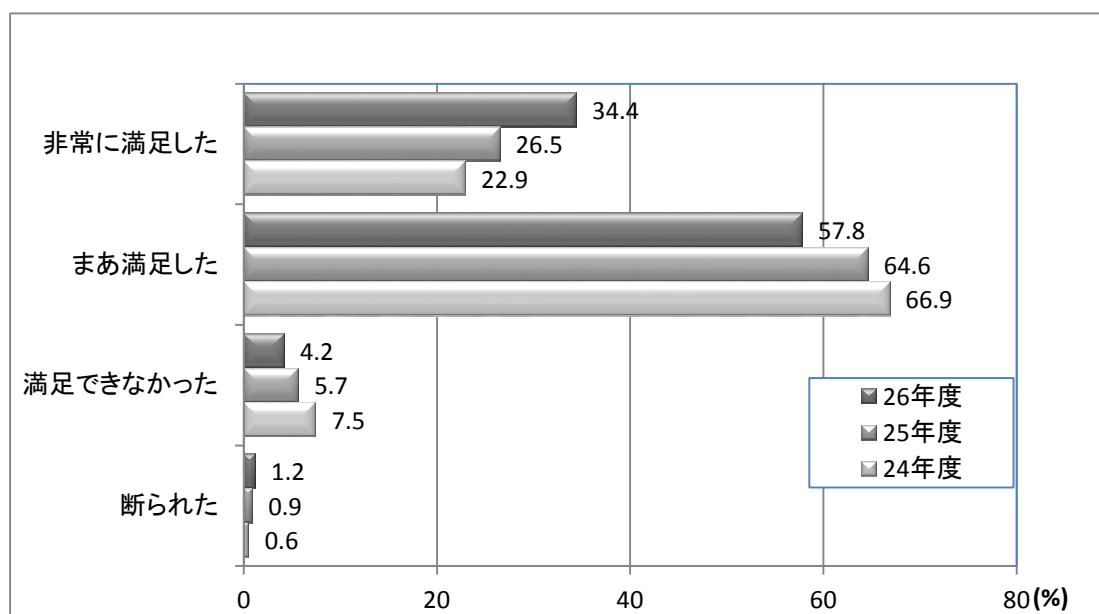
「申込した」割合は前回とほぼ同水準の40.1%だった。業種別では製造業、建設業、運輸業の順で40%以上の割合で借入申込をしたと回答。「申込しなかった」は0.8ポイント増加し、業種では飲食・宿泊業、サービス業、小売業の順で60%以上が借入申込をしなかったと回答。



(9) 借入の満足度

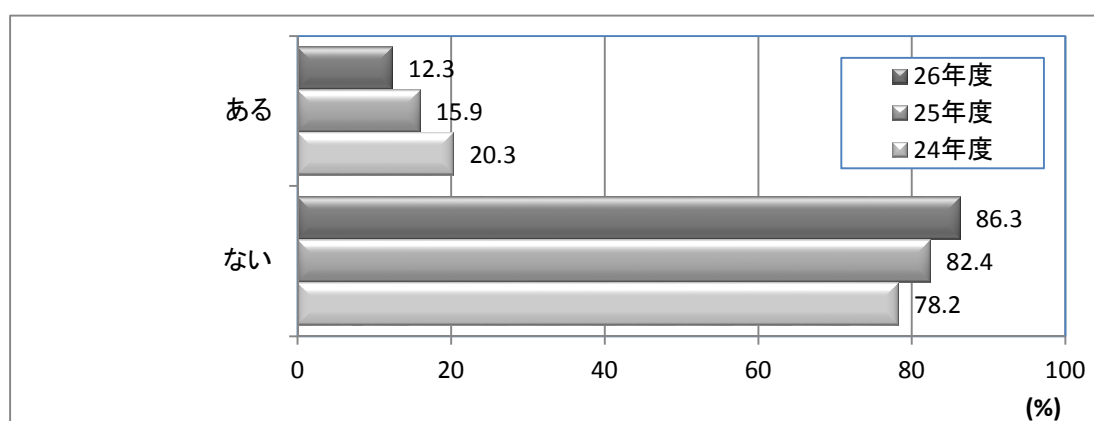
「非常に満足」、「まあ満足」合計で1.1ポイント増加の92.2%。「満足できなかった」は1.5ポイント減少し、22年度以降5年連続して低下した。

「非常に満足」「まあ満足」と回答した業種では、運輸業、製造業、飲食・宿泊業の順で割合が高く、「不満」は卸売業が10%を超えた。



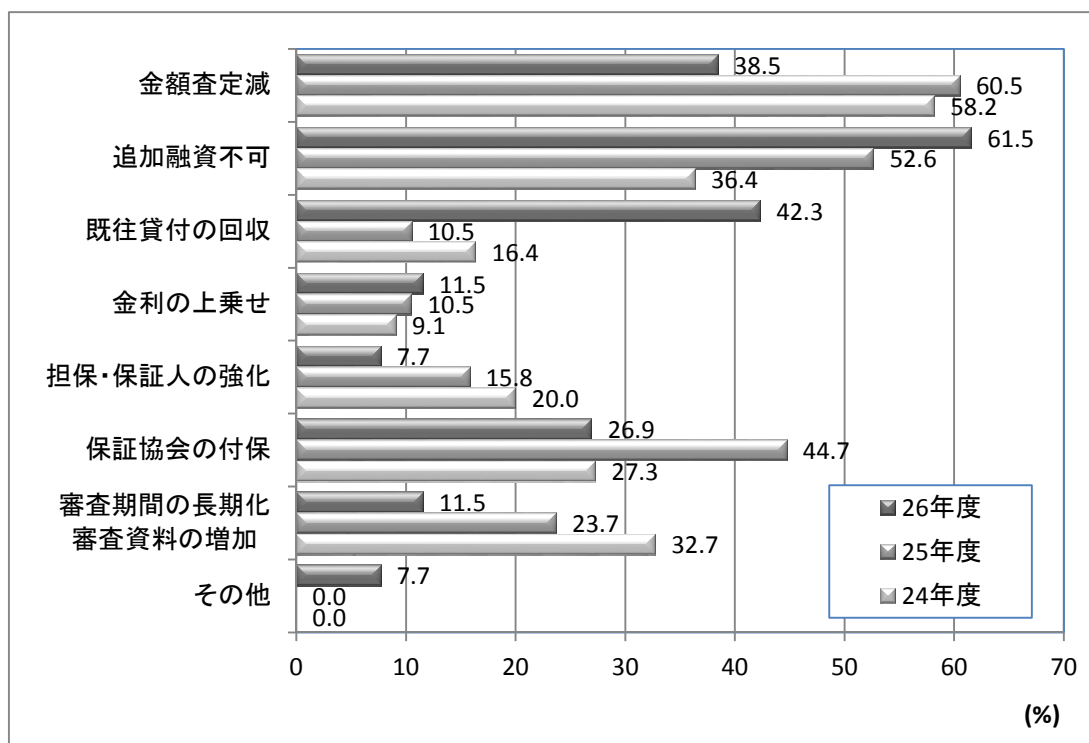
(10) 「貸し渋り」の有無

「ある」が前回より3.6ポイント減少し、「ない」は3.9ポイント増加し「ある」を業種別で見ると、小売業、製造業の順で割合が高い。



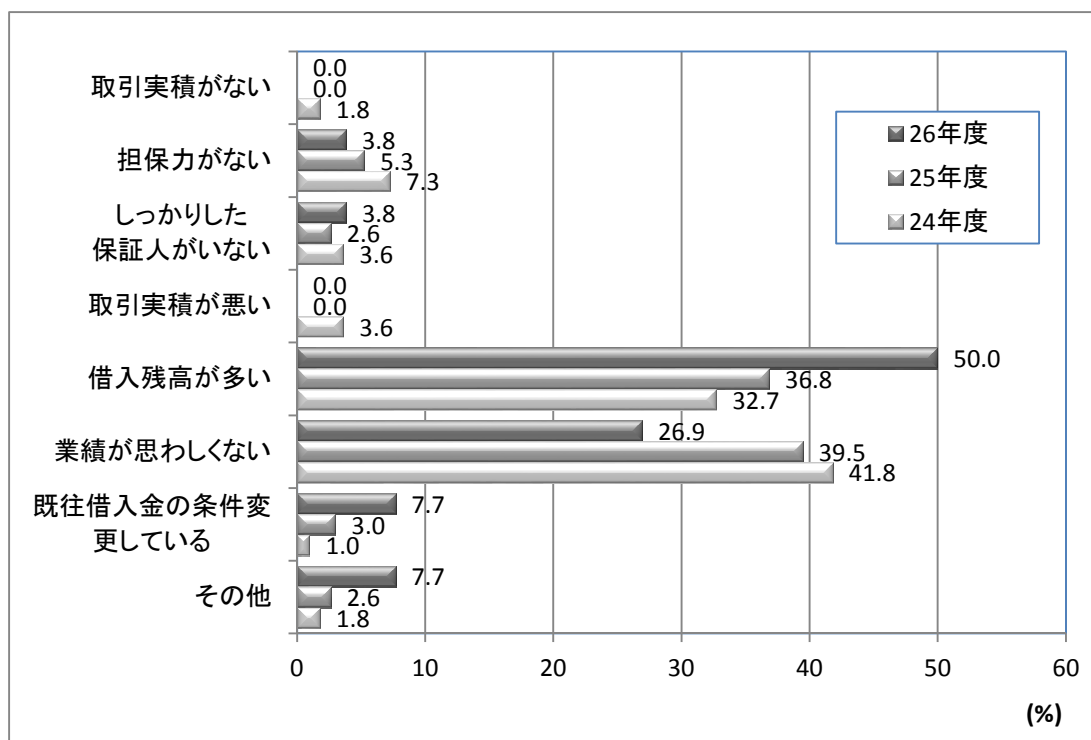
(11)「貸し渋り」の内容(3つの複数回答)

「貸し渋り」の内容をみると増加した項目では、「追加融資不可」が8.9ポイント増加し61.5%、「既往貸付の回収」が31.8ポイント増加の42.3%、「金利の上乗せ」が1ポイント増加の11.5%だった。減少した項目では「金額査定減」が22.0ポイント、「保証協会の付保」が17.8ポイント、「審査期間の長期化、資料の増加」が12.2ポイント、「担保・保証人の強化」が8.1ポイント減少した。



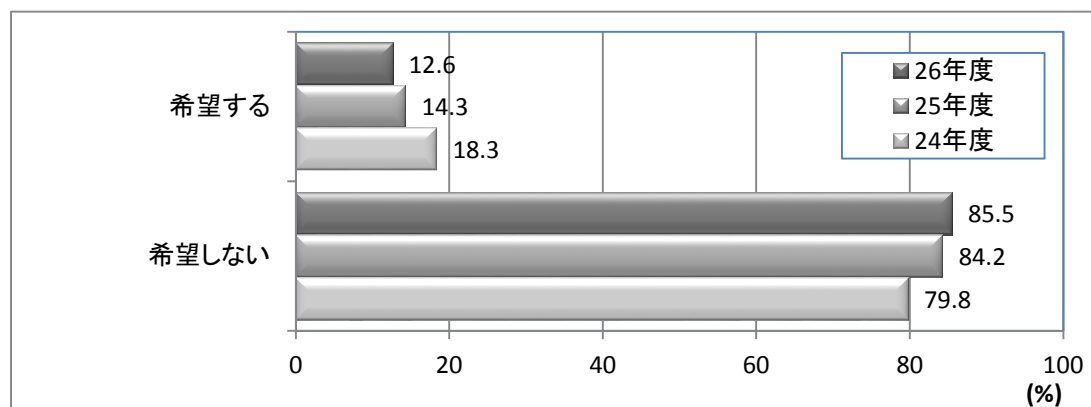
(12) 借りにくい、借りられない理由 〈回答数構成比〉

「業績が思わしくない」は12.6ポイント減少し26.9%、「借入残高が多い」が13.2ポイント増加の50.0%となり、2項目が主な要因となっている。その他では、既往借入金の条件変更が7.7%と高い。



(13) 借入返済の条件変更 (希望の有無)

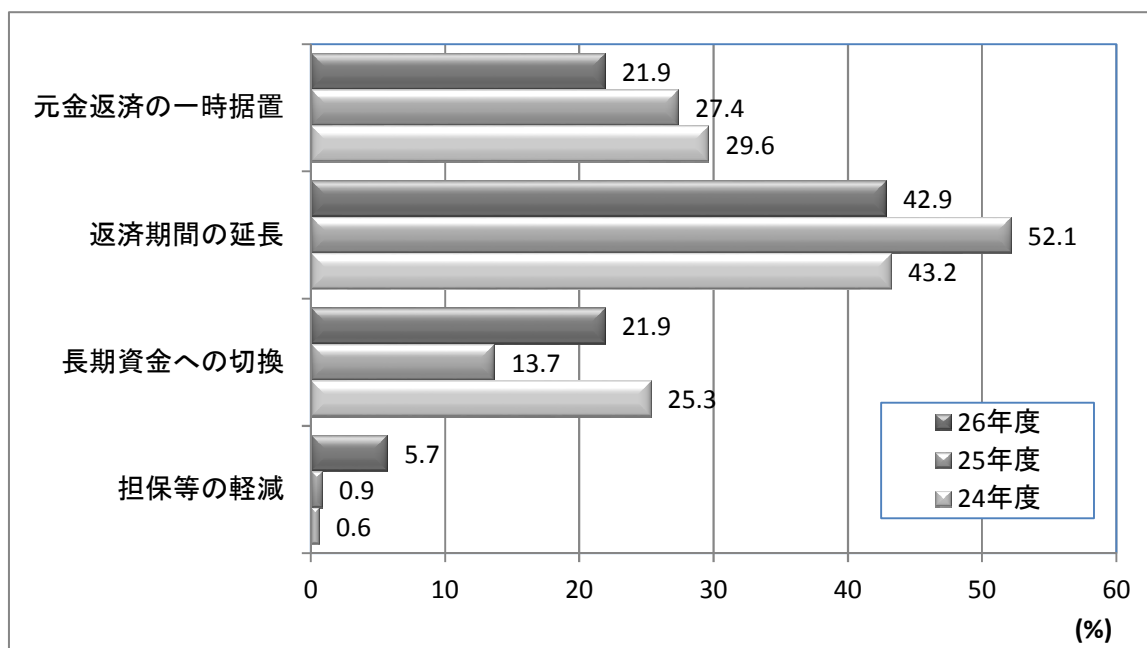
条件変更を「希望する」企業の割合が、前回調査と比べ1.7ポイント減し、「希望しない」は、1.3ポイント増加の85.5%となり5年連続で増加した。条件変更を「希望する」業種では、運輸業、製造業、小売業の順で割合が高い。



(14) 希望する条件変更

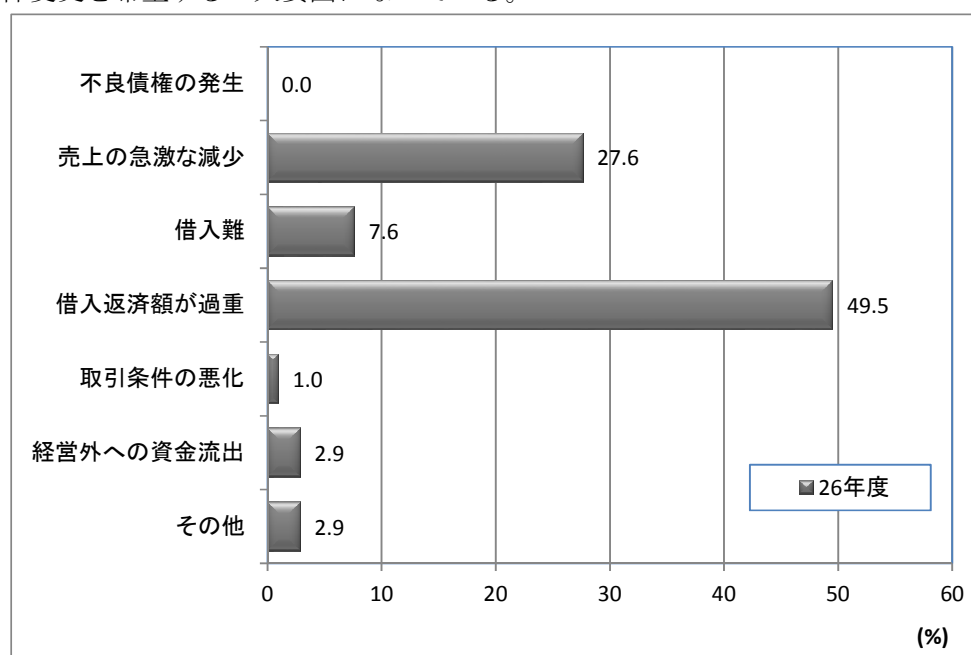
「返済期間の延長」は9.2ポイント減少の42.9%、「元金返済の一時据置（猶予）」は5.5ポイント減少したが21.9%と高水準である。「長期資金への切換」は8.2ポイント増加の21.9%だった。

「返済期間の延長」を希望する業種では、小売業、卸売業、製造業、建設の順に高い。



(15) 条件変更を希望する理由

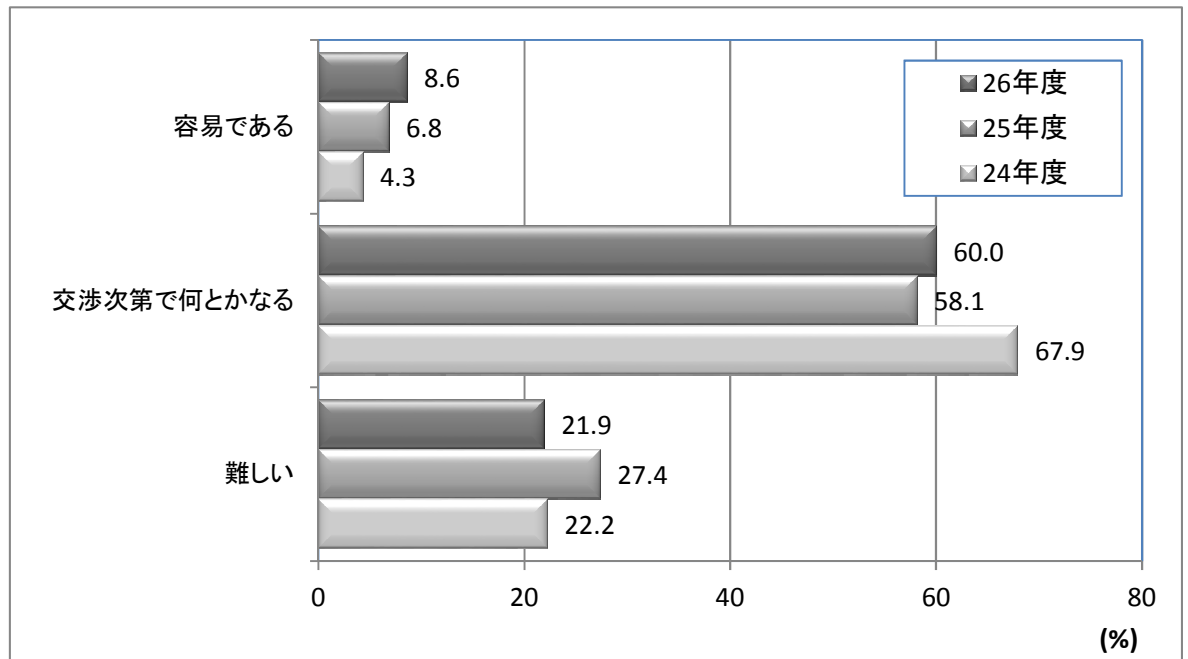
「借入返済額が過重」が49.5%、「売上の急激な減少」が27.6%で、条件変更を希望する2大要因になっている。



(16) 条件変更の難易度

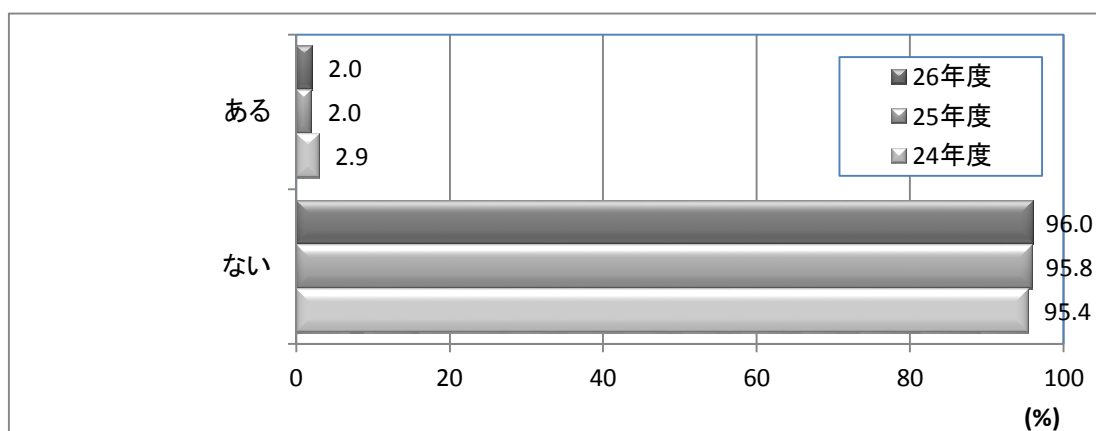
前回調査と比べ、「容易である」と「交渉次第で何とかなる」の合計は3.7ポイント増加の68.6%となる。「難しい」は5.5ポイント減少の21.9%となった。

難しい理由については、年齢的要因や、財産がない等の意見がある。



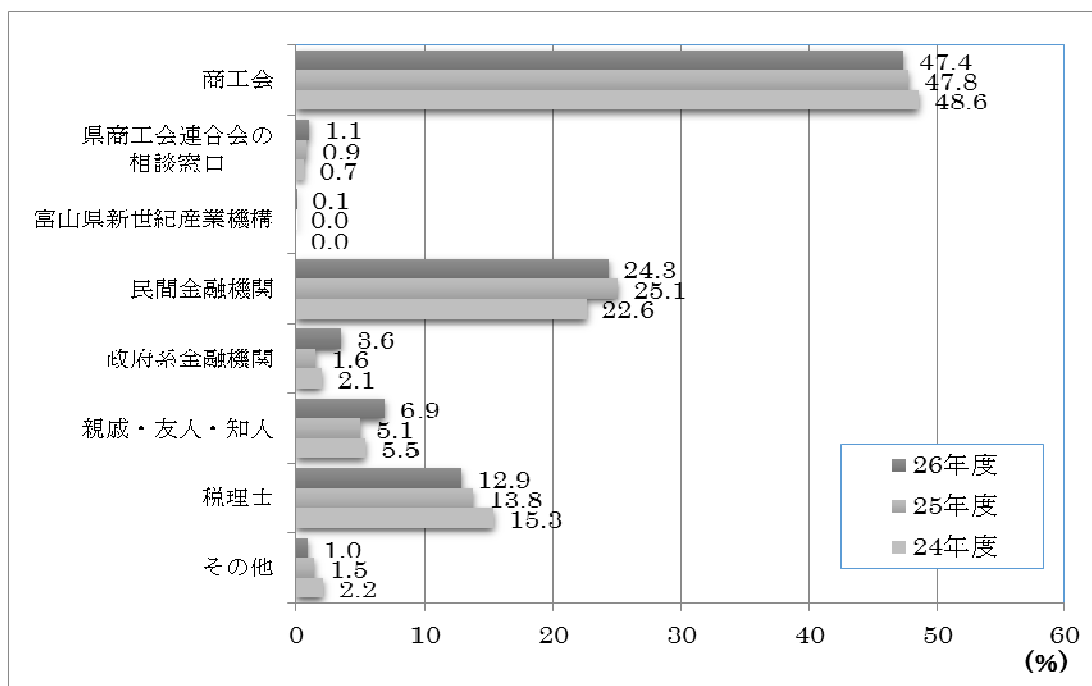
(17) 金融機関からの借入金返還要求の有無

「ある」が2.0%で、前回と同水準、「ない」は96.0%と前回と比べ0.2ポイント増加している。



(18) 経営が著しく悪化した場合の相談先

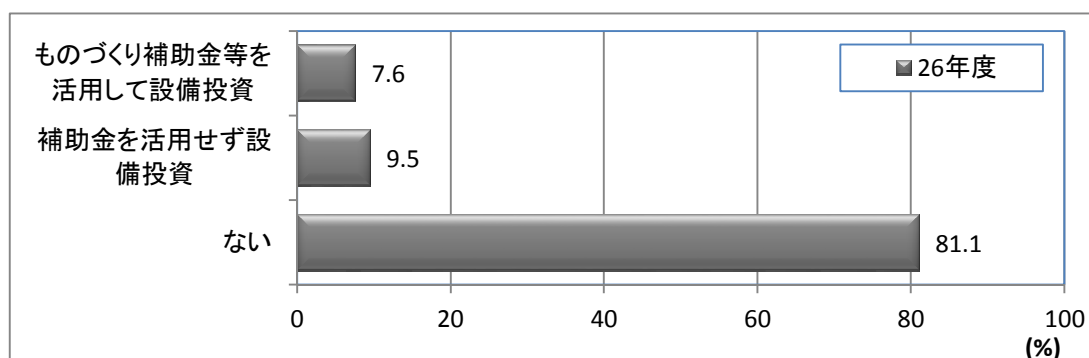
先行きに問題が生じたとき、相談に行くところでは商工会が47.4%で前回比0.4ポイント減少。次に民間金融機関が24.3%で前回比0.8ポイント減少した。税理士は前回比0.9ポイント減り12.9%となる。親戚・友人・知人や政府系金融機関が微増した。



4 借入計画 等

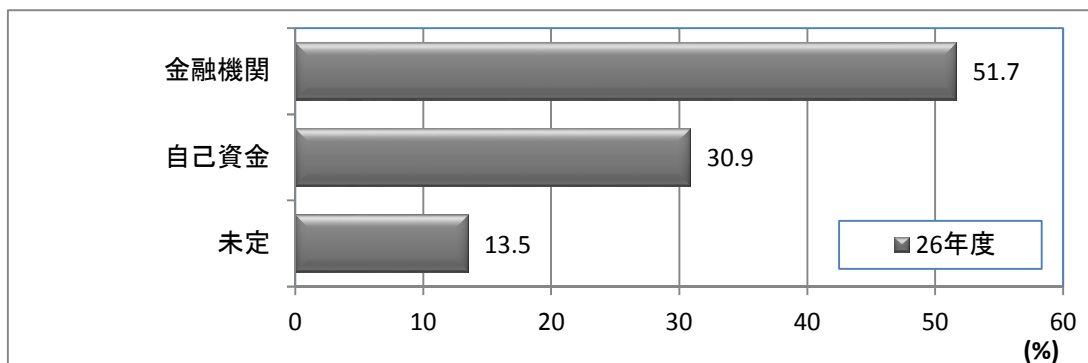
(1) 今後の設備投資計画はありますか。

「ものづくり補助金を活用しての計画あり」が7.6%、「補助金を活用せず計画あり」が9.5%である。「計画なし」は81.1%と高水準である。



(2) 資金調達の予定について

調達先は51.7%が金融機関だが、自己資金も30.9%と高水準である。



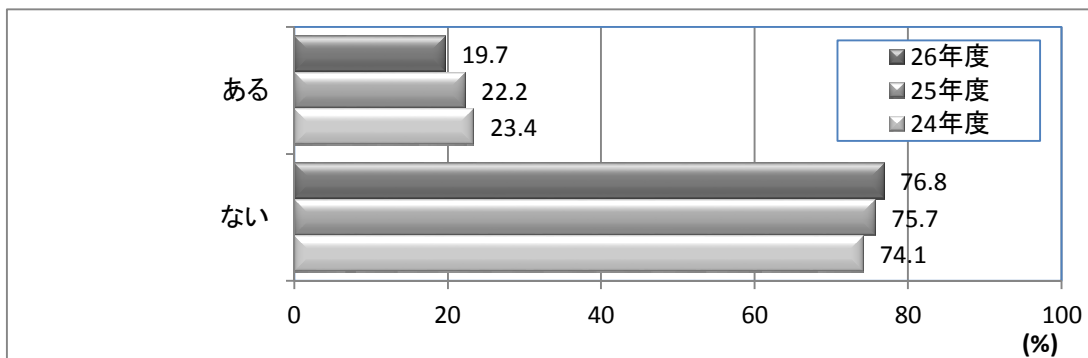
(3) 今後1年の借入計画

「借入計画がある」は前回と比べ、2.5ポイント減少している。

「ある」を業種別にみると、運輸業、製造業が高い。従業員規模別では16～20人、21人以上、11～15人、6～10と規模の大きいクラスが30%を超えている。

「借入計画がない」は4年連続で増加しており、慎重な姿勢が窺える。

業種別では、サービス業、小売業が80%の割合を超え、従業員規模別では、0人、1人、2人の小規模企業で80%を超えている。



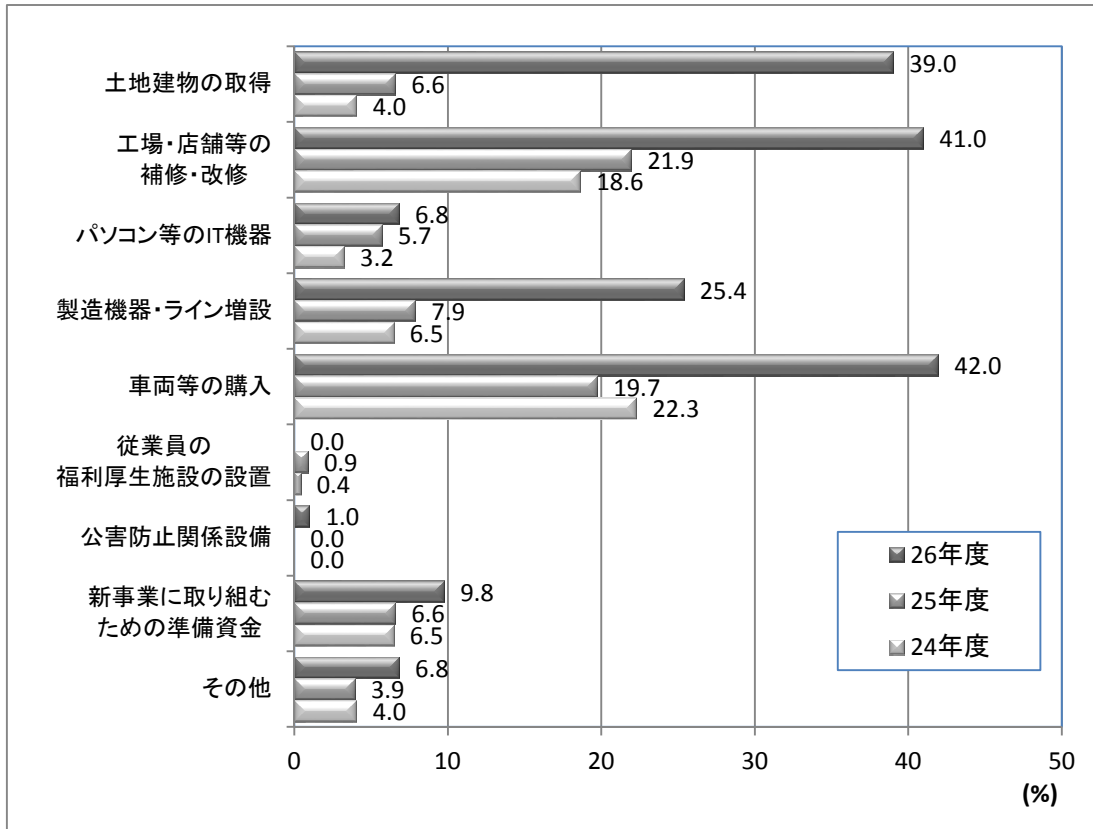
(4) 借入計画がある場合の資金使途（未記入除外、回答数構成比）

「設備資金」の資金使途では、前回調査に比べ「車両等の購入」「工場・店舗等の補修・改修」「土地建物の取得」「製造機器・ラインの増設」が増加した。

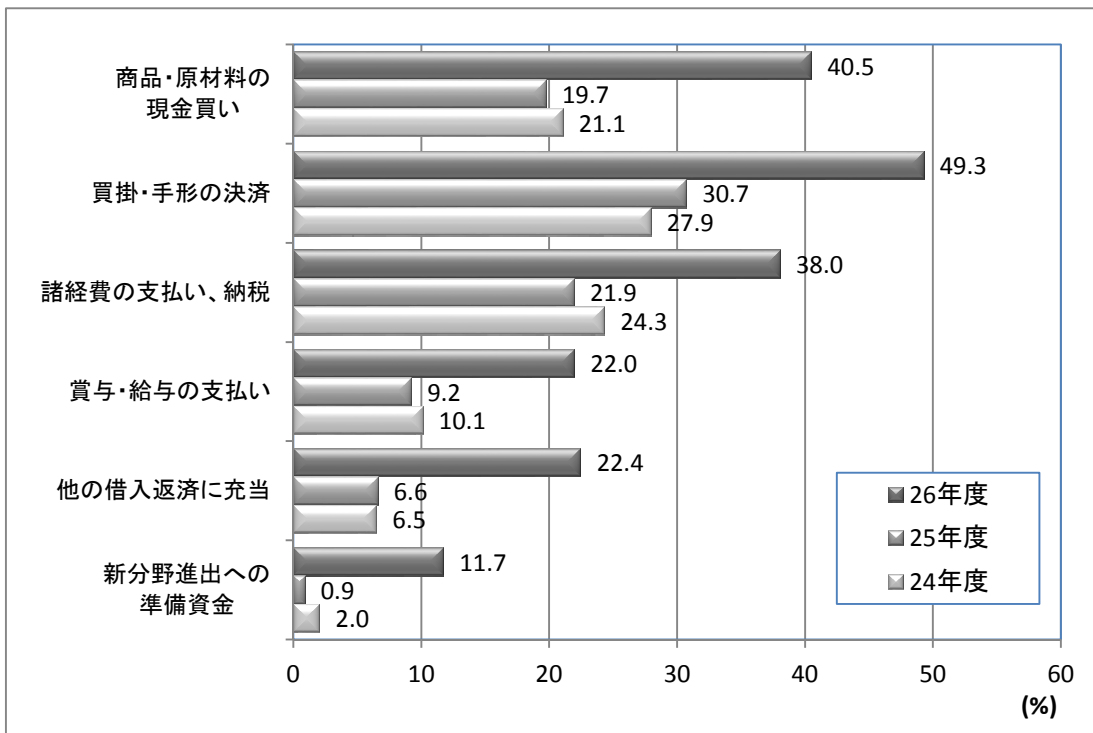
「新事業に取り組むための設備資金」は9.8%で、前回調査比3.2ポイント増加となった。

「運転資金」では「買掛金・手形の決済」、「商品・原材料の現金買い」、「諸経費の支払い・納税」「他の借入金返済に充当」が大きく増加した。

【設備資金】

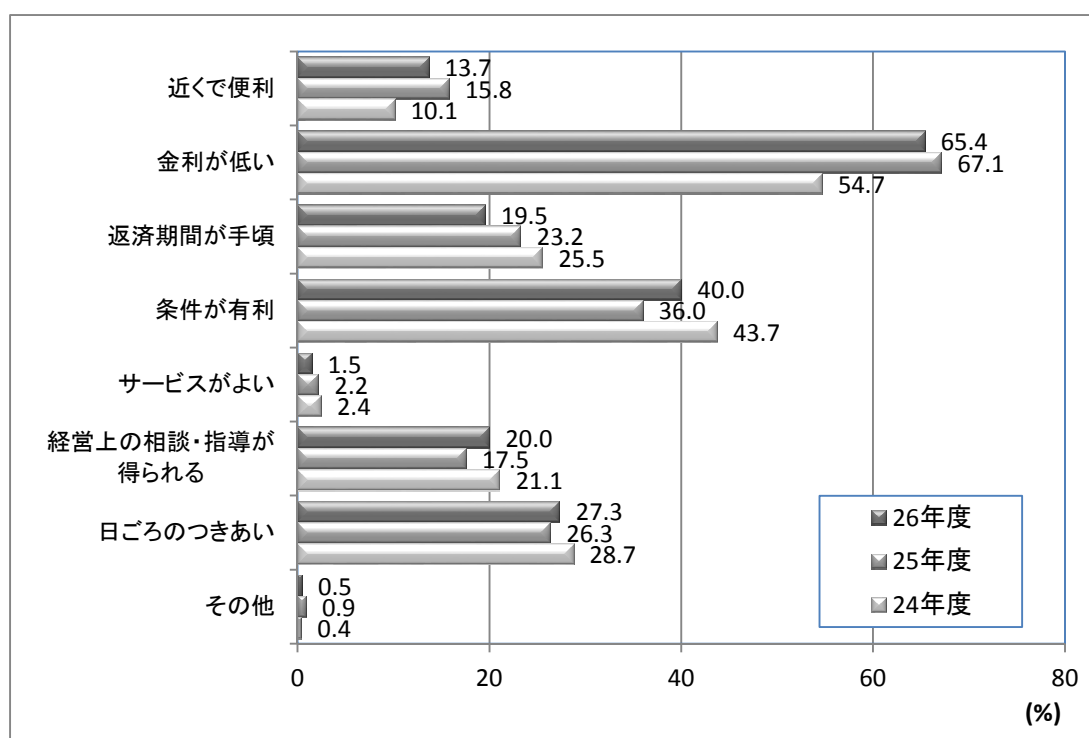


【運転資金】



(5) 借入時の重視条件（2つ以内の複数回答）

前回調査と比べ、直接条件の「金利が低い」が1.7ポイント減少したが65.4%で最も高く、「条件が有利」の40.0%とともに重視されている。間接条件の「日頃のつきあい」「経営上の相談・指導が得られる」は共に微増した。

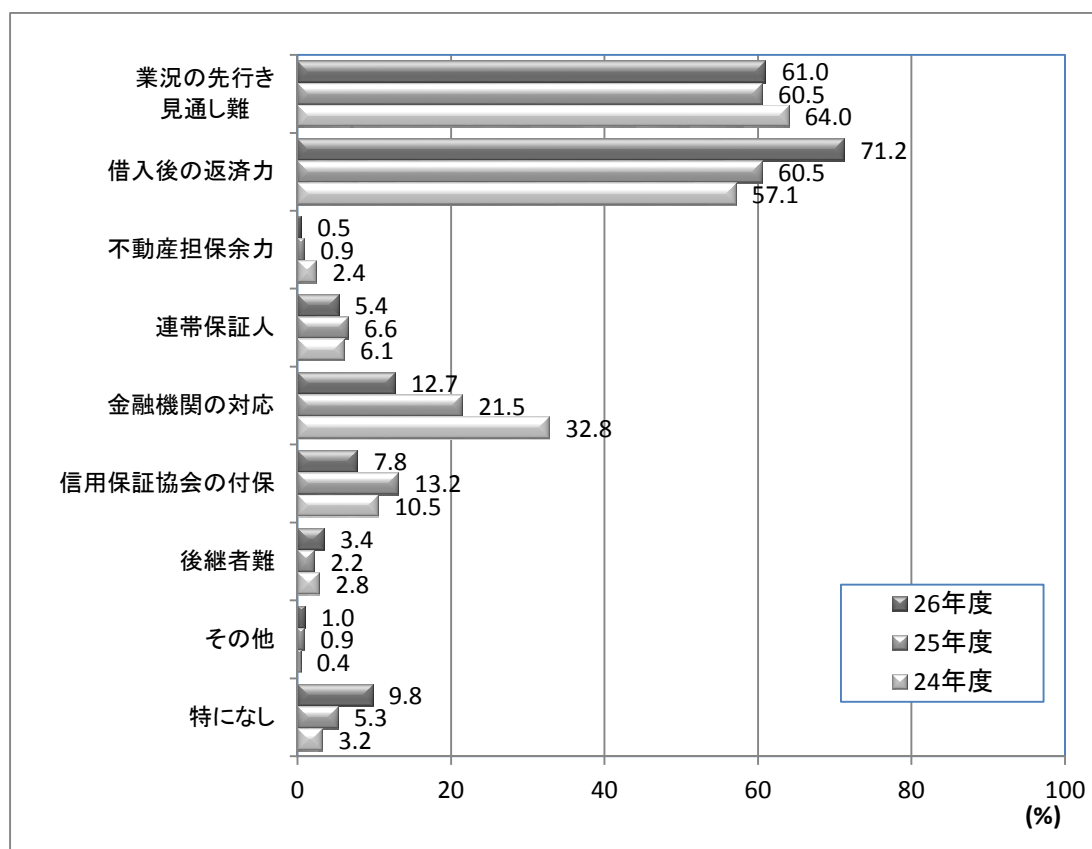


(6) 借入を考える場合、何が懸念されるか（2つ以内の複数回答）

「借入後の返済力」は10.7ポイント増加し71.2%となる。次いで「業況の先行き見通し難」は0.5ポイント増加し61.0%となった。

「後継者難」は1.2ポイント増加した。

「金融機関の対応」は8.8ポイント、「信用保証協会の付保」は5.4ポイント減少した。

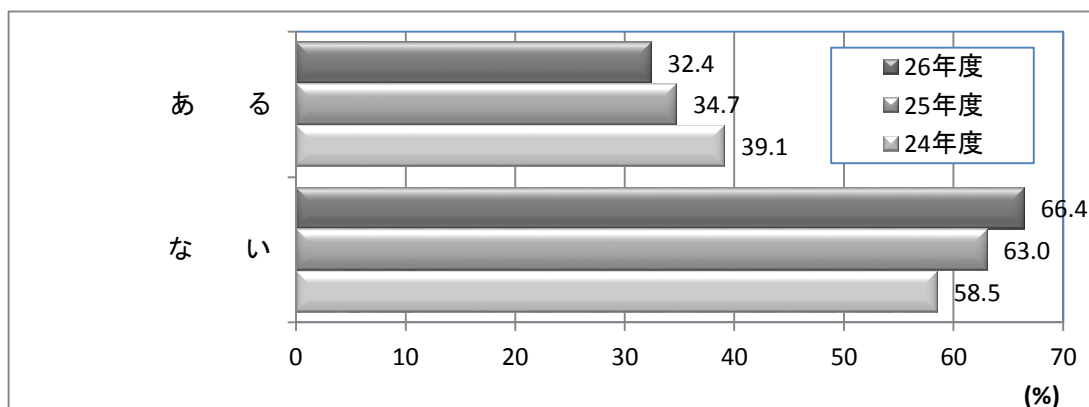


5 融資制度 等

(1) 国・県・市町村の融資制度の過去1年以内の利用状況

前回調査に比べ、「利用がある」割合は2.3ポイント減少しており、「ない」は3.4ポイント増加した。

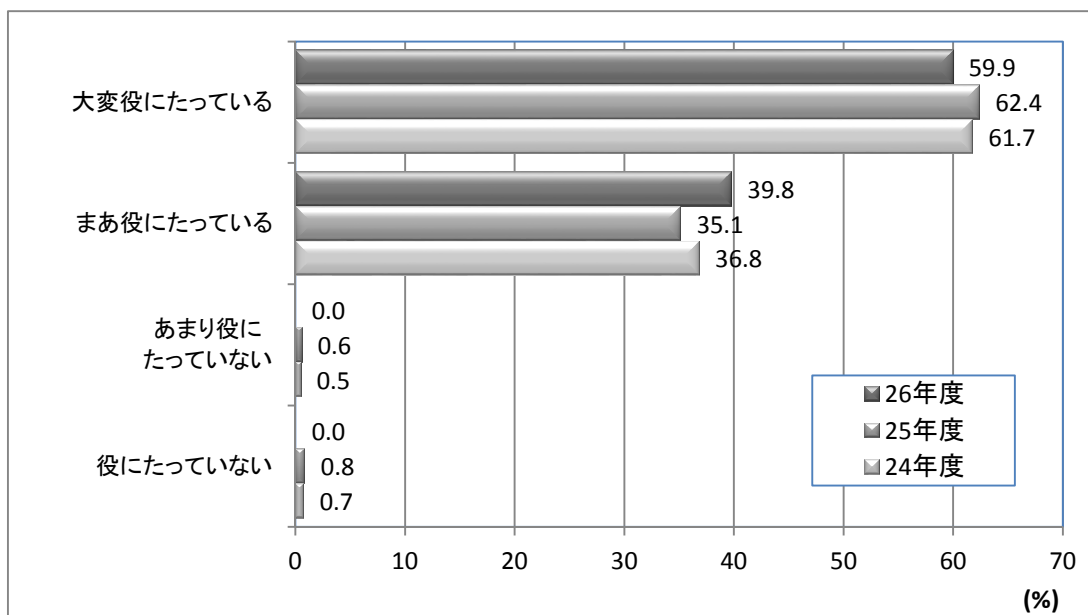
「利用がある」を業種別に見ると、建設業、運輸業、卸売業の順で高い。一方で「ない」の従業員の規模別では1人、0人の小規模が高かった。



(2) 国や県、市町村の融資制度は経営(資金調達)の役に立っていますか。

経営に役立っていると回答した企業は、「大変役にたっている」「まあ役にたっている」を合わせて99.7%を占めている。

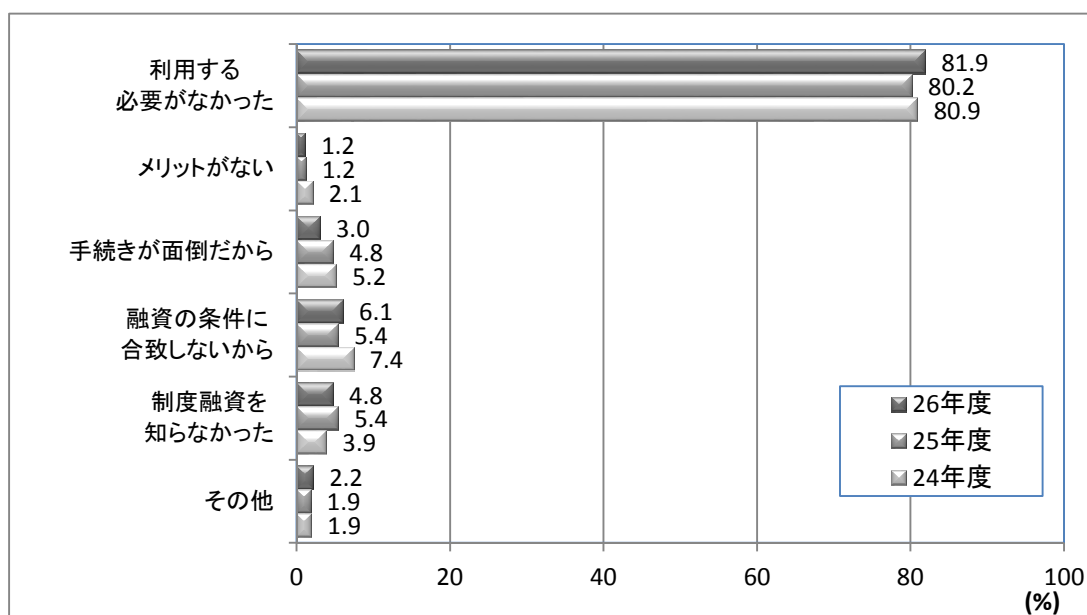
「あまり役にたっていない」「役にたっていない」は0%だった。



(3) 国や県、市町村の融資制度を利用しなかった理由

前回調査に比べ、理由の大半を占める「利用する必要がなかった」割合が1.7ポイント増加の81.9%と高水準だった。また「融資条件合致せず」は0.7ポイント増加し「手続きが面倒だから」は1.8ポイント減少した。

その他の利用しなかった理由には、条件変更したため、保証協会が渋る、税金未納などの意見があった。



(4) 国(政府系金融機関)、県、市町村制度融資について、寄せられた意見

全てを記載した。

雇用確保の為に金利負担の軽減支援を要望

保証料が高い

金利が低い。有効に活用したい

返済の実績に応じて対応してほしい

生活資金があれば良いと思う

消費税反対。消費税の事務費の助成を希望する

小規模事業者にとり、大変助かる融資制度だ

低金利、長期返済、金額増を希望

高額機械の買い替え資金を希望

手続きを簡単に、金利を安く

サラ金なみの借りやすさで低金利を希望

設備資金に使い易くすれば利用が活発になる

返済期間が短い。貯金の要請があれば二重苦に落ち込む

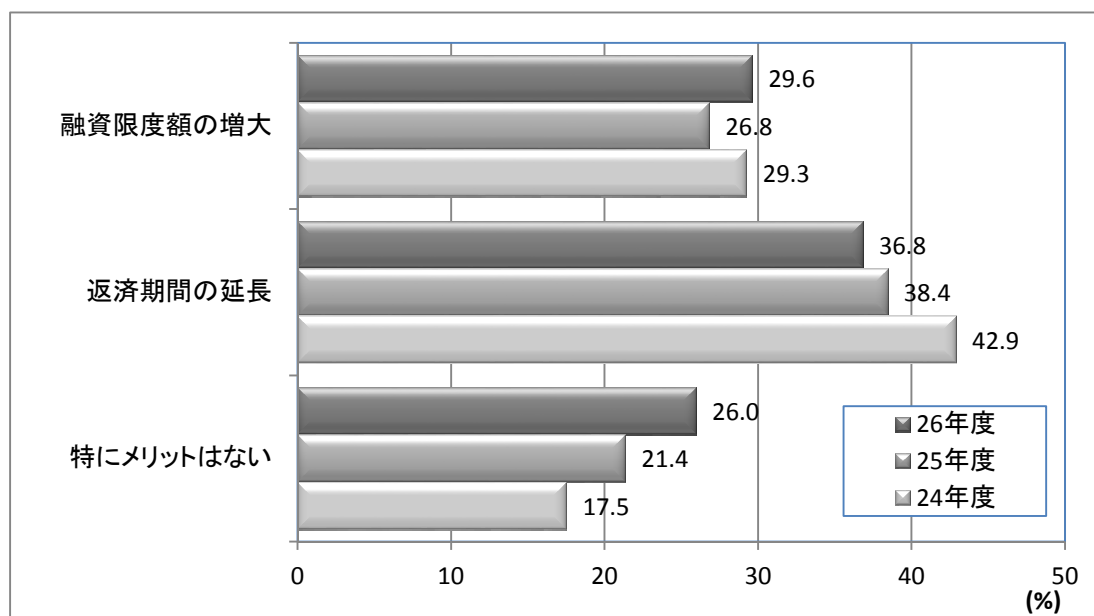
民間にまかせるべきでは

金利が実態からかけ離れている(預金金利は0.03%)

条件変更しても借りられるようにしてほしい

(5) マル経融資(日本政策金融公庫の公的融資制度)は、21年4月から融資限度額が1000万円から1500万円に、26年度から条件付きで2000万に増額になった。返済期間も拡充されておりますが、どこがメリットになりますか。

「返済期間の延長」は1.6ポイント減少の36.8%となり、定着化が窺える。
「融資限度額の増大」は限度額の引き上げがあり、29.6%と2.8ポイント増加した。



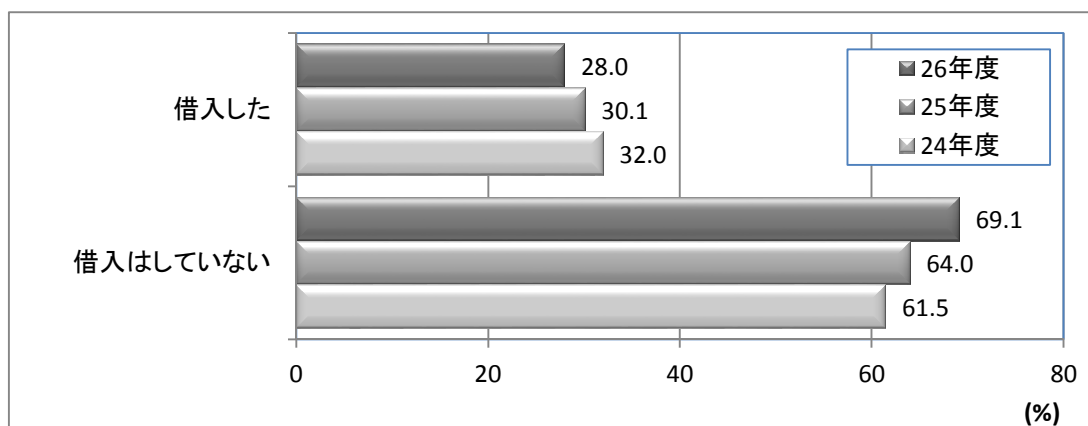
6 最近の諸制度についておたずねいたします。

(1) 信用保証協会についておたずねします。

ア、最近1年間に信用保証協会の保証付きで借入をされましたか。

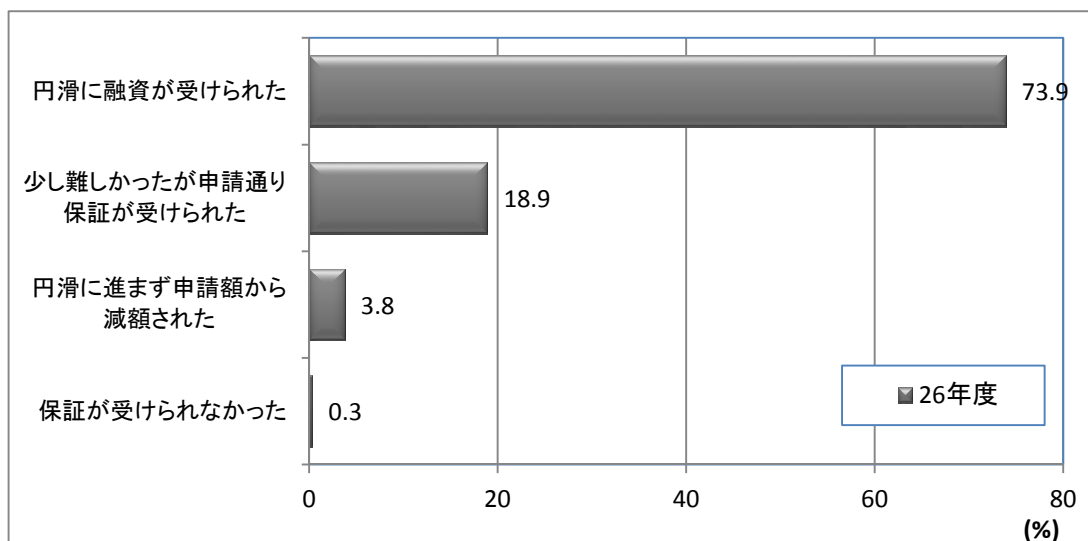
最近1年間に保証付きで借入をした企業は28.0%で前年比較では2.1ポイント減少した。

借入した業種では、運輸業、卸売業、建設業の順で割合が高い。



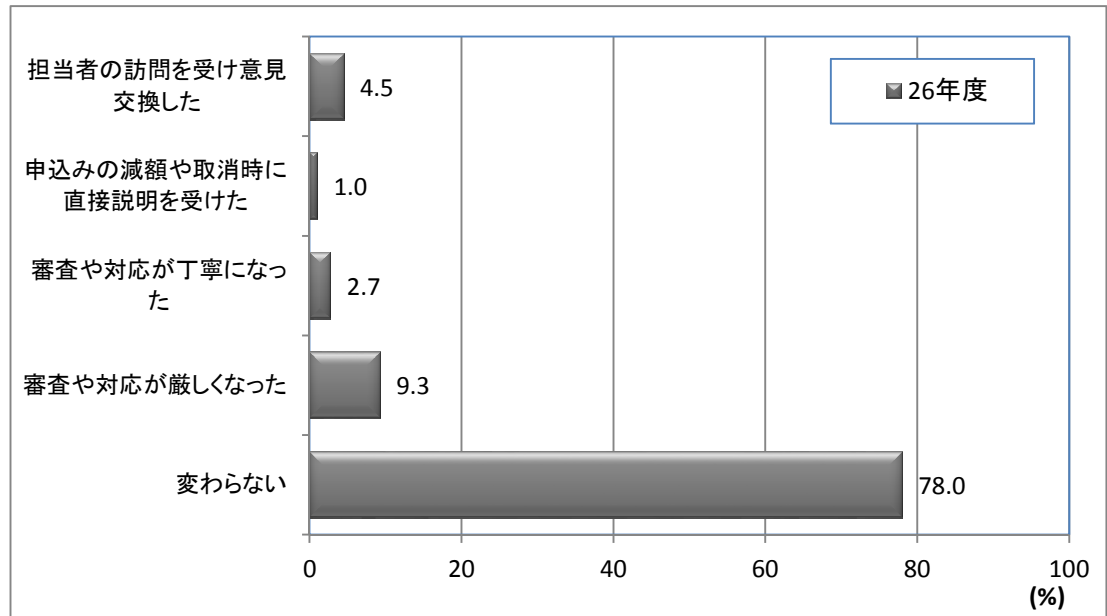
イ、円滑に保証手続きが進みましたか。

「円滑に融資が受けられた」73.9%と「少し難しかったが受けられた」18.9%の合計の92.8%が保証応諾となり、「減額された」「受けられなかった」の合計は4.1%となった。



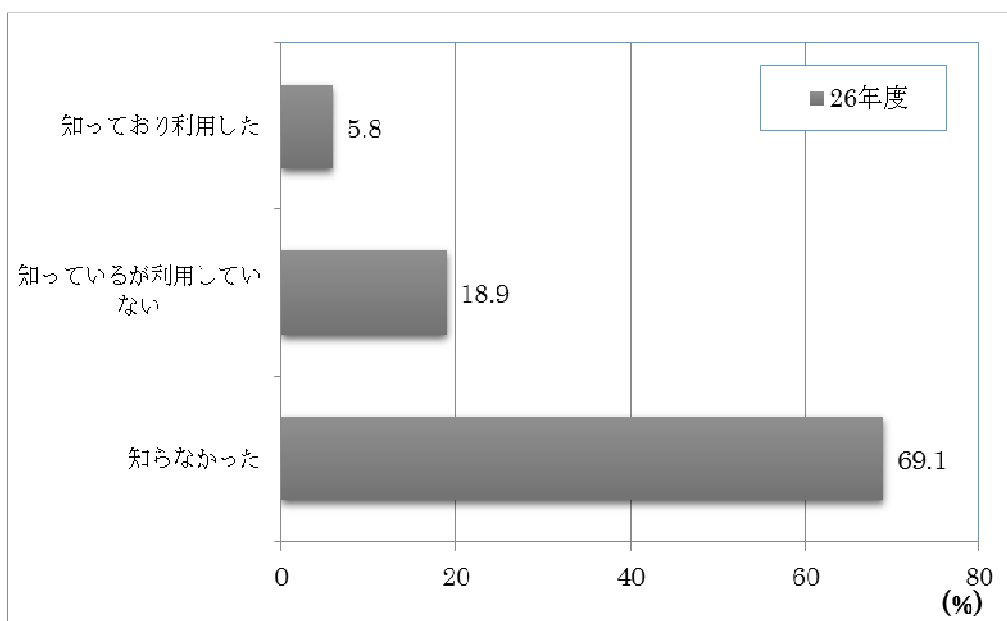
ウ、保証協会の態度に変化がありましたか。

「変わらない」が78.0%と高水準だった。一方「厳しくなった」も9.3%あった。「意見交換」や「対応が丁寧」など評価意見が7.2%あった。



エ、平成25年10月より「設備資金」の保証料が0.2%割引となっていますがご存じでしたか。

「知らなかったが」69.1%を占め「知っている」の合計24.7%を大幅に上回った。



(2) 信用保証制度について、ご意見があれば自由にご記入ください。

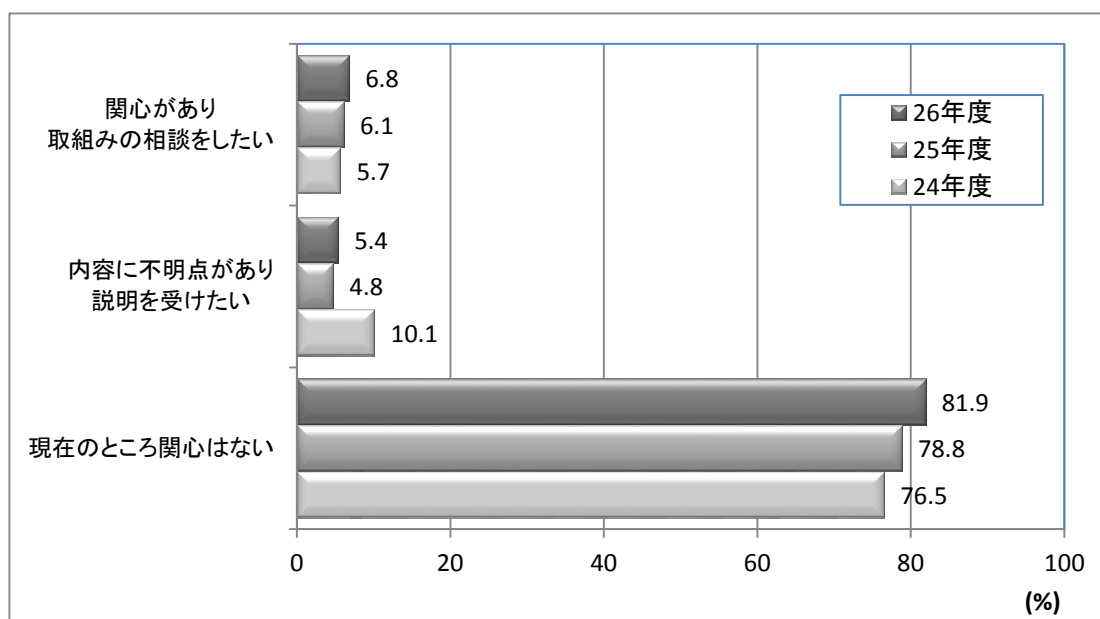
全てを記載した。

信用保証制度について、ご意見があれば自由に記入ください。
保証料率が高くて困る。不況業種への配慮を要望
金融機関から設備の保証料率割引の説明なし
保証料が高い。金利が安くても保証料で民間より高くなる
民間借入の場合、信用保証と保証人の二重どりでどうかと思う
70歳以上の高齢者は保証してもらえないので不利
金融機関は保証協会側をむいて仕事をしている
保証料の引き下げを希望
手続きを簡単に。金利を安くし、貸付額をもっと大きくしてほしい
心強い味方です
保証限度額を引き上げてほしい
手続きを簡単に。金利を安くし、貸付額をもっと大きくしてほしい
銀行の手続きを簡単にしてほしい
とてもよい制度だと思う
大きい資金がいる時は良い制度だと思う
保証料が高い
返済猶予で毎年手数料をとられている。10年にしてもらいたい。
中小企業はリスクが増加する時代、保証制度をかえる必要あり

(3) 「中小企業・小規模事業者ビジネス創造支援事業」の専門家派遣について

「相談したい」「説明を受けたい」は12.2%と前回比較で1.3ポイント増加した。(注、23年度・24年度は中小企業応援センター事業に対する回答。)

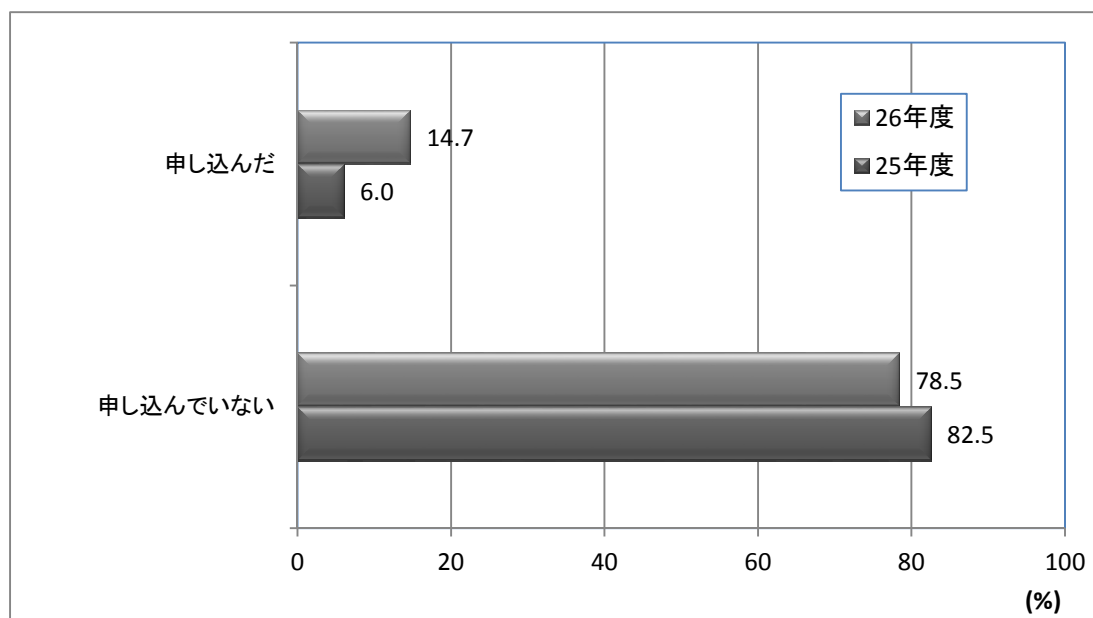
「関心はない」も81.9%と3.1ポイント増加した。



(4) 金融円滑化法終了後のことについておたずねします。

ア、円滑化法終了後の融資状況についておたずねします。

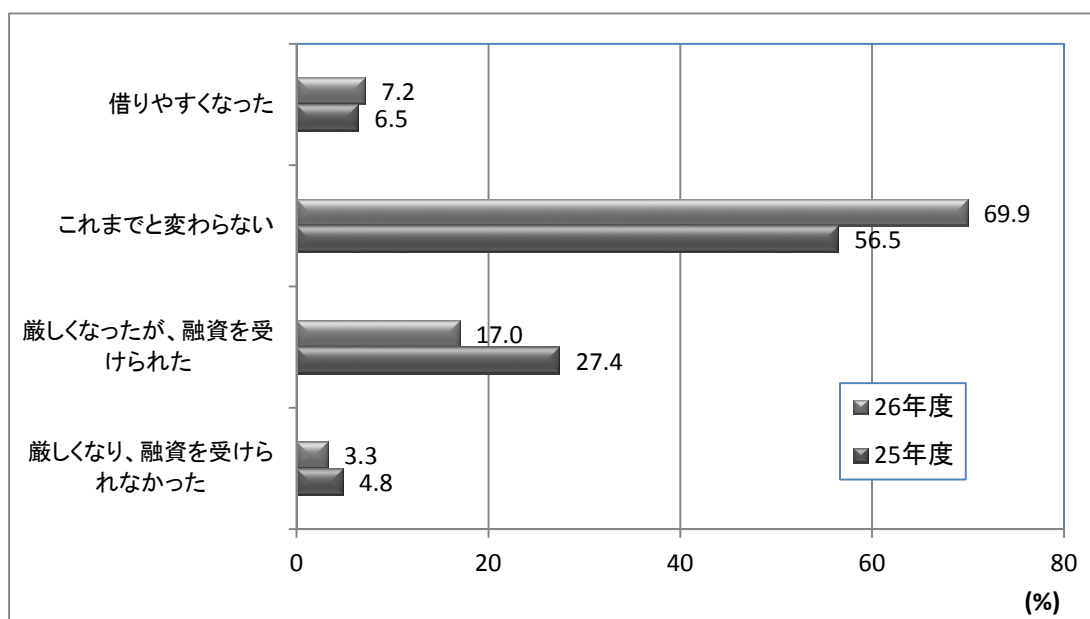
「貸付条件等の変更や新規融資を申し込んだ」は14.7%、「申し込んでいない」は78.5%だった。



イ、金融機関の審査についておたずねします。

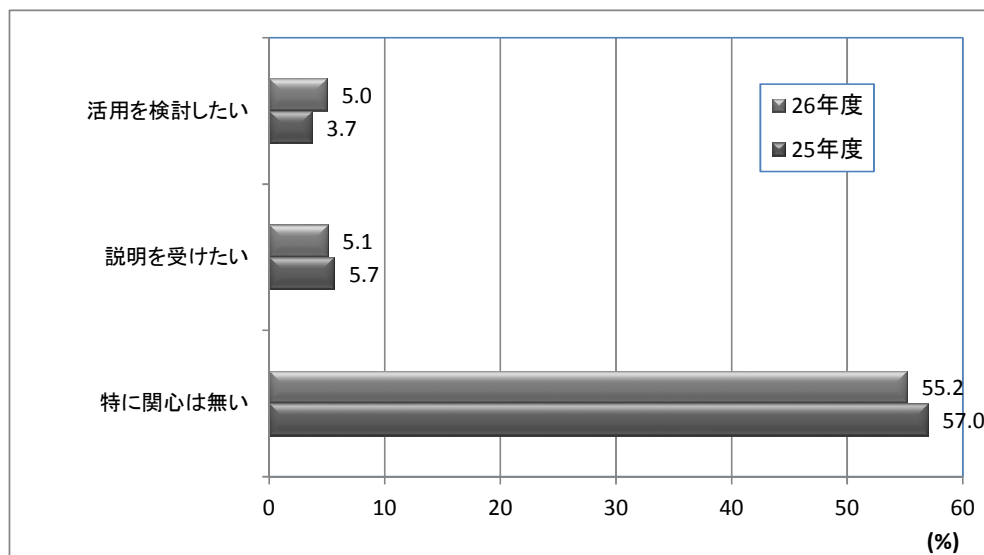
「借りやすくなった」と「これまでと変わらない」「厳しくなったが、融資を受けられた」の合計は94.1%で3.7ポイント増加した。

「融資を受けられなかった」は前期比1.5ポイント減少の3.3%で、業種別では製造業、建設業、飲食業・宿泊業、サービス業だった。



ウ、経営改善計画書策定の場合の支援補助金制度についておたずねします。

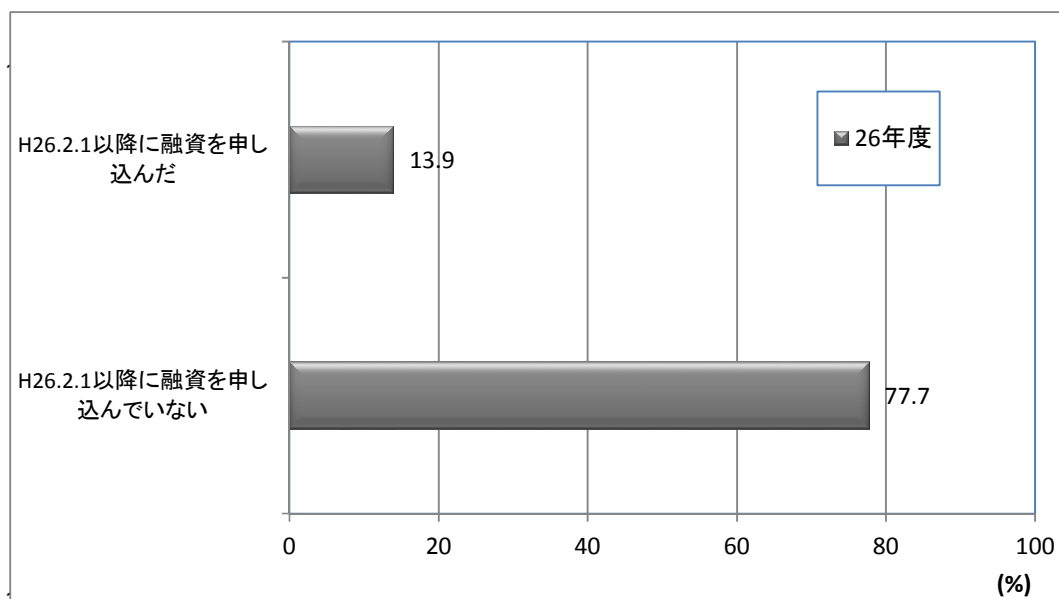
「活用を検討したい」と「説明を受けたい」は合計で10.1%、人員規模別では、16～20人、21人以上、6～10人の順に高かった。



(5) 経営者保証のガイドラインが制定され、平成26年2月1日より経営者保証に依存しない融資の促進がすすめられています。

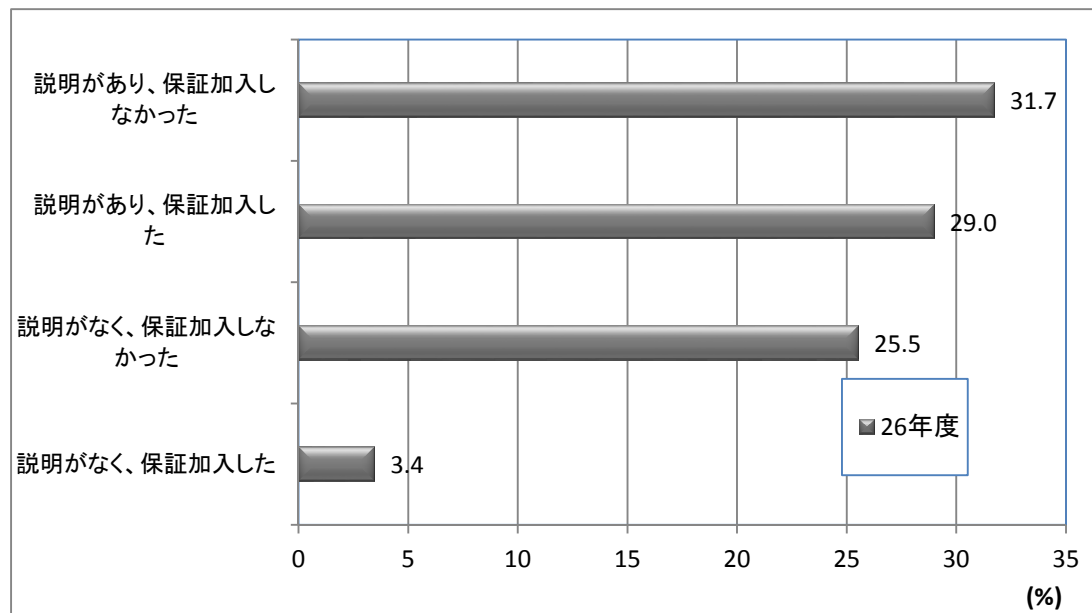
ア、平成26年2月1日以降の融資の申込みをされましたか

77.7%がまだ融資申し込みをしていないので、まだ周知されていない状況と考えられる。



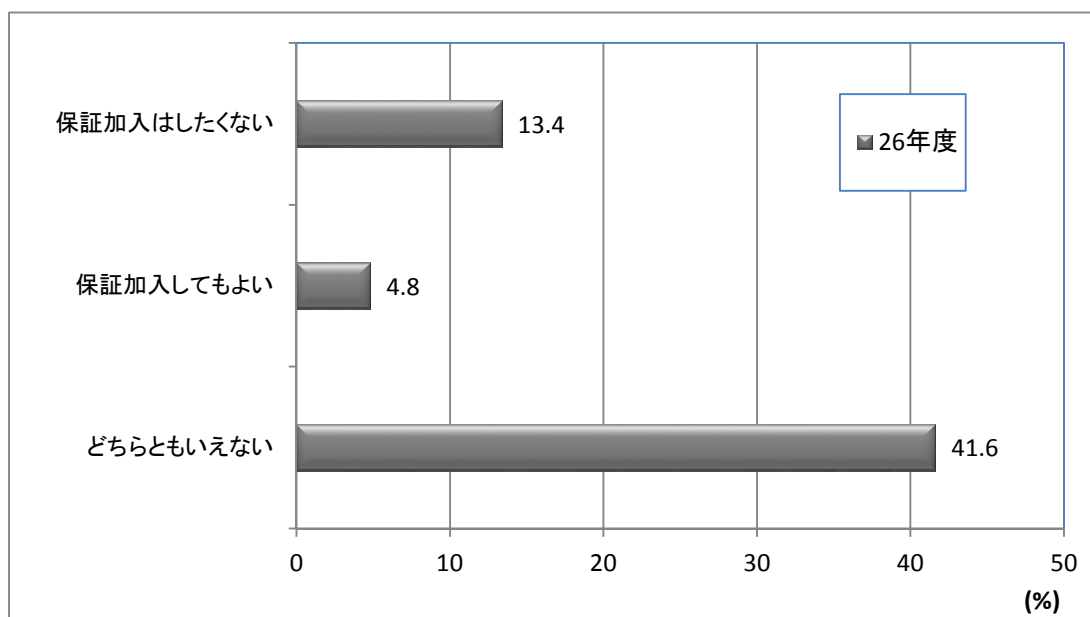
イ、金融機関窓口で経営者保証について説明がありましたか。

「説明あり」が60.7%、「説明なし」が28.9%となった。「保証しなかった」が57.2%で「保証した」の32.4%を上回った。



ウ、今後の経営者保証についておたずねします。

保証「加入したくない」が「加入してもいい」を上回っている。一方、「どちらともいえない」が41.6%で未回答の40.2%と合わせると81.8%となり、全体ではまだ判断できない状況といえる。



(6) 商工会に期待する金融円滑化支援策について、ご意見があれば自由にご記入ください。

金融円滑化支援策を今まで同様継続してほしい
まめに商店をまわり情報発信をしてほしい。
補助金制度を紹介してほしい
銀行と協力し末端の血液の流通を図ってほしい
事業者にとり良い情報で指導してほしい
支援策の協力をお願いしたい
商工会自体が信用保証を実施する体制を希望
円滑にすすめてもらい助かっている
10年後は人口減、高齢化、現役人材不足から環境激変
経営者保証について説明してほしい

以上